

東近江市人口ビジョン

平成27年(2015年)10月

(令和2年(2020年)3月)

滋賀県東近江市

目 次

第1章 東近江市の人口動向

1	東近江市の概要	1
(1)	位置・地勢	1
(2)	沿革	1
2	人口の推移と将来推計	2
(1)	人口の推移と将来推計	2
(2)	年齢3区分別人口の推移	2
(3)	人口ピラミッドの推移	3
(4)	世帯類型別一般世帯数の推移	4
3	自然動態・社会動態の推移	5
(1)	出生・死亡数の推移	5
(2)	合計特殊出生率の推移	5
(3)	転入・転出数の推移	6
(4)	年齢階級別人口移動の推移	8
(5)	転入者・転出者の住所地	9
(6)	総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	11
4	通勤通学流動の状況	12
(1)	通勤通学流動(15歳以上)の状況	12
(2)	従業者数と事業所数	15
(3)	就業人口	16

第2章 東近江市の人口の将来推計と分析

1	将来人口推計分析	19
(1)	パターン1（社人研推計準拠）及びパターン2（民間機関推計準拠） による総人口の比較	19
(2)	人口減少段階の分析	20
2	自然増減・社会増減の影響度の分析	21
(1)	自然増減、社会増減を勘案した人口シミュレーション	21
(2)	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	22

第3章 東近江市の人口の将来展望

1	人口の現状分析等のまとめ	26
2	今後の目指すべき方向性	27
3	人口の将来展望	28

第1章 東近江市の人口動向

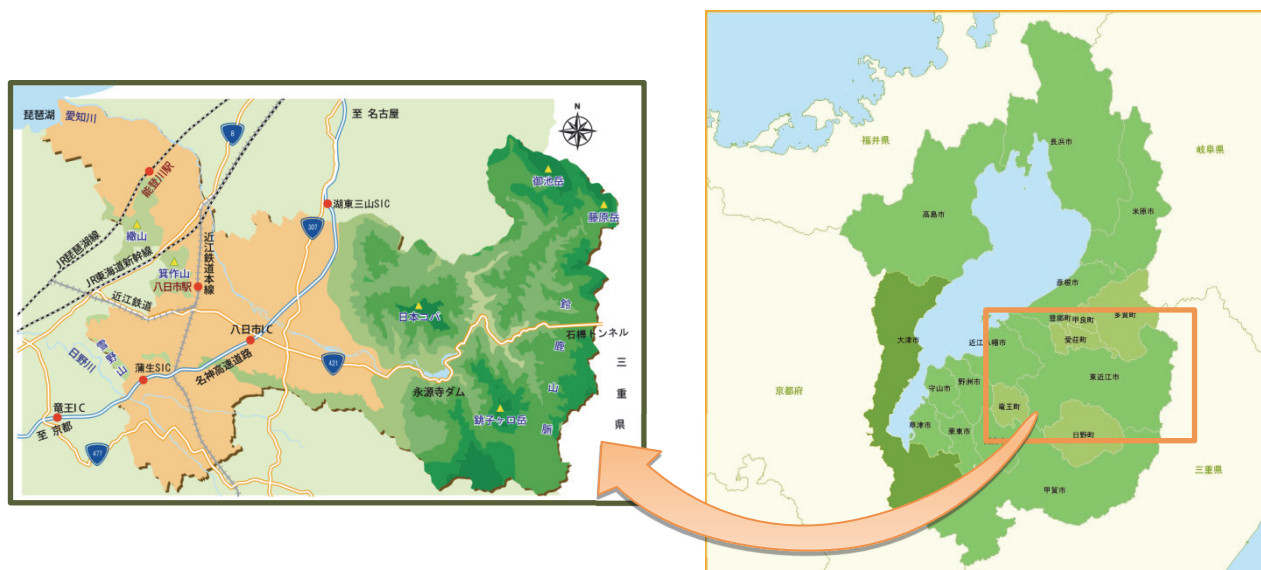
1 東近江市の概要

(1) 位置・地勢

東近江市は、滋賀県の南東部に位置し、北は彦根市、愛荘町、多賀町、南は竜王町、日野町、甲賀市、西は近江八幡市と接しており、東は三重県との県境になっています。

地形は東西に細長く、東に鈴鹿山脈、西に琵琶湖があり、鈴鹿山脈と琵琶湖を結ぶ愛知川が市域の中央を流れています。また、市の南西部には日野川が流れ、この両河川の流域には平地や丘陵地が広がり、緑豊かな田園地帯を形成しています。さらに、西側には箕作山（みつくりやま）や織山（きぬがさやま）などが点在し、豊かな自然に恵まれています。

総面積は、約 388 平方キロメートル（滋賀県総面積の約 9.7%）、県内で 5 番目に大きな市です。



(2) 沿革

東近江市は、額田王（ぬかたのおおきみ）と大海人皇子（おおあまのみこ）の相聞歌の舞台となった蒲生野や、永源寺、百済寺、石塔寺など多くの古刹があることで有名です。

また、中世以降は市場町や門前町として発達し、交通の要衝の地として栄え、近世には近江商人が活躍し、多くの創業者を輩出しています。このようにさまざまな地域との交流を通して、多様な歴史文化が育まれてきたまちです。

近代に入り、明治 22 年(1889 年)4 月 1 日の市制町村制施行、昭和 28 年(1953 年)10 月に施行された町村合併促進法による「昭和の大合併」と呼ばれる町村の再編が行われ、行政区域は 1 市 5 町 1 村（八日市市、永源寺町、五個荘町、湖東町、蒲生町、能登川町、愛東村）となり、その後、昭和 46 年(1971 年)2 月 11 日に愛東村が町制を施行し、1 市 6 町となりました。

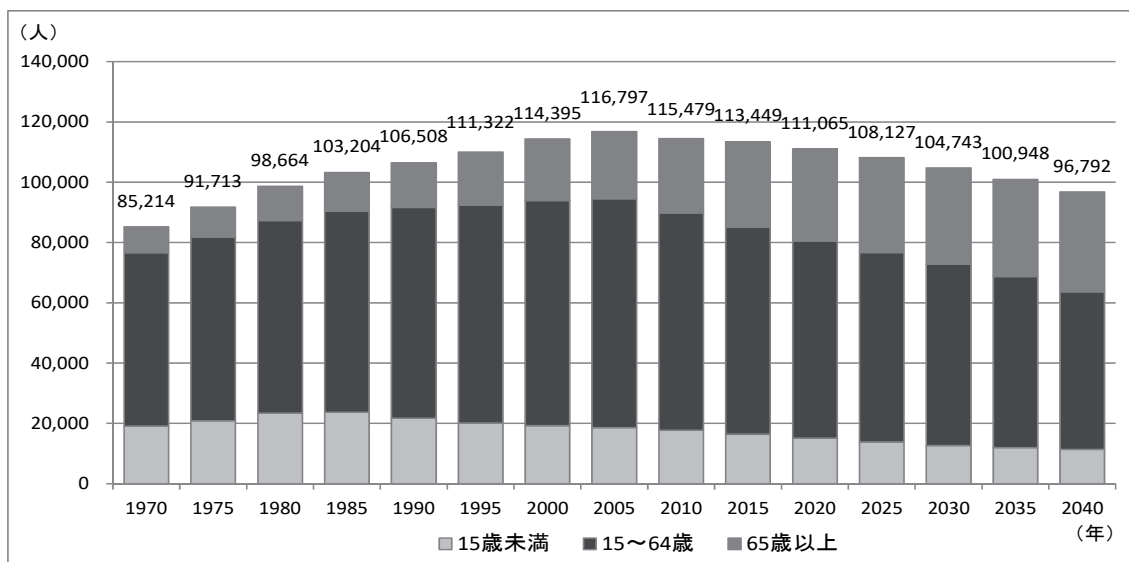
そして、平成 17 年(2005 年)2 月 11 日には、1 市 4 町（八日市市・永源寺町・五個荘町・愛東町・湖東町）の合併により「東近江市」が誕生し、さらに平成 18 年(2006 年)1 月 1 日、東近江市は蒲生町及び能登川町を編入し、現在の「東近江市」になりました。

2 人口の推移と将来推計

(1) 人口の推移と将来推計

東近江市の人口は、平成 22 年(2010 年)10 月に行われた国勢調査では 115,479 人でした。これまで緩やかな増加傾向にありましたが、平成 17 年(2005 年)の 116,797 人をピークに減少に転じています。

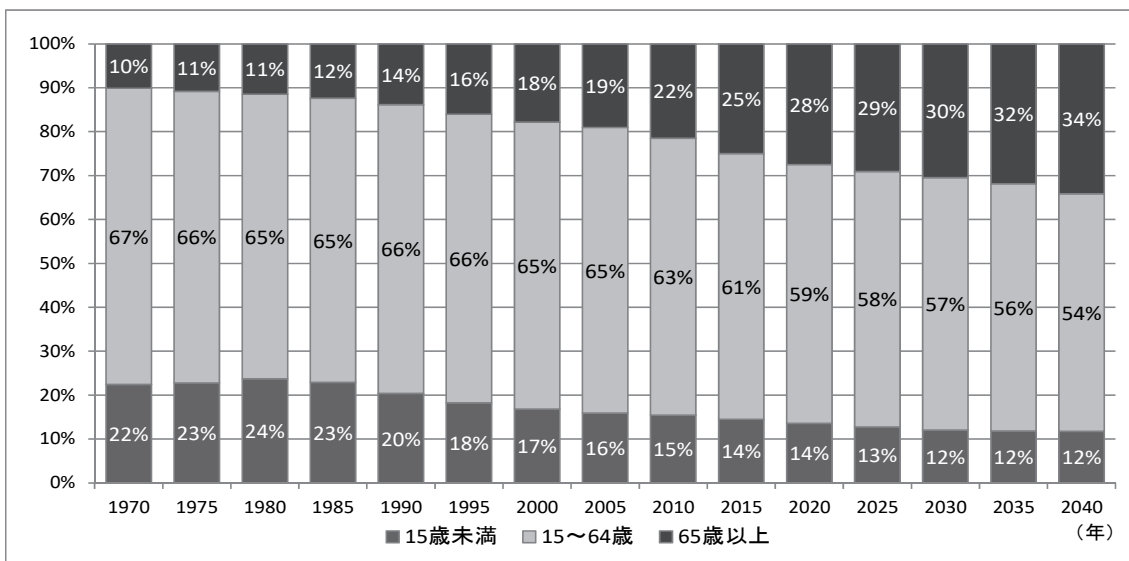
さらに、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が公表した推計(平成 25 年(2013 年)3 月)によると、2040 年には 96,792 人まで減少、平成 22 年(2010 年)からの人口減少率は 16.2%と、この 30 年間で 18,000 人以上の減少になると予測されています。



資料：各年国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所による日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)

(2) 年齢 3 区分別人口の推移

東近江市の年齢 3 区分別の人口を見ると、生産年齢人口(15～64 歳)は平成 22 年(2010 年)から減少傾向にあります。また、平成 12 年(2000 年)に老年人口(65 歳以上)と年少人口(0～14 歳)の逆転が始まっています。今後、老年人口は増加を続け、2040 年には、市全体の約 34.2%が 65 歳以上となり、生産年齢人口約 1.58 人で 1 人の老年人口を支えることになります。

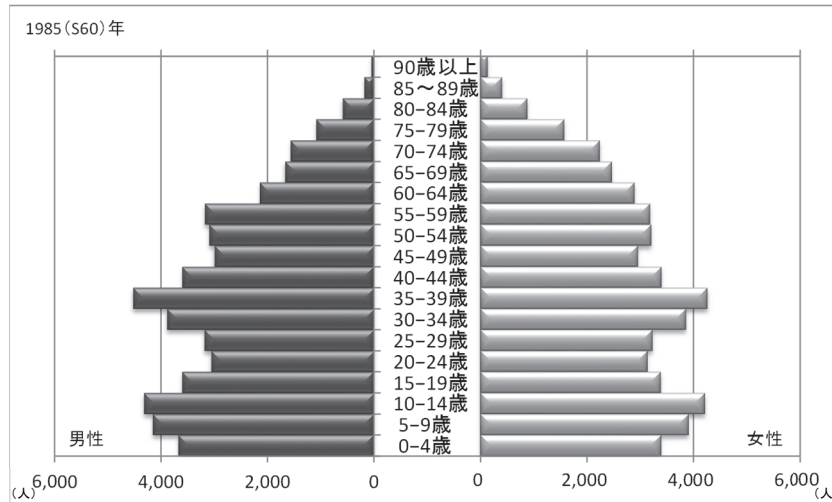


資料：各年国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所による日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)

(3) 人口ピラミッドの推移

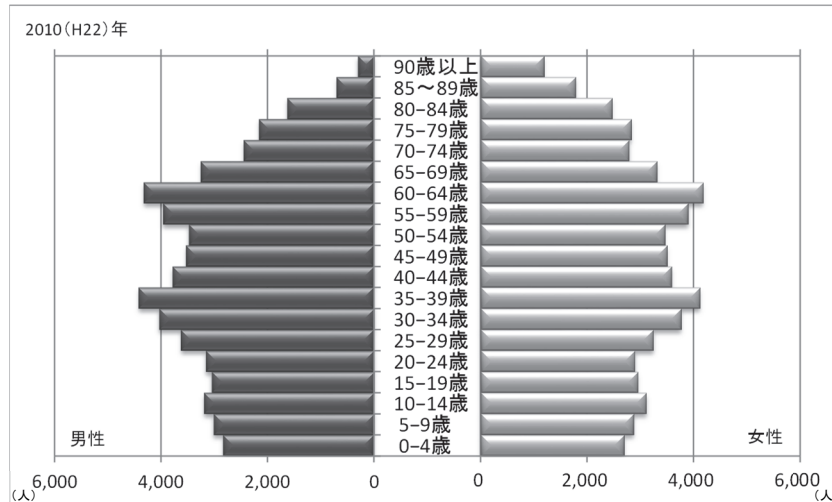
人口ピラミッドの推移を見ると、昭和 60 年(1985 年)には年少人口が多く老年人口が少ない「ピラミッド型」であったものが、2040 年には年少人口の減少と高齢人口の増加により、その形状は「つぼ型」に変化しています。この間、20～30 代の若年人口は、男女合わせて 9,522 人減少し、20～30 代男性が 10,231 人、20～30 代女性は 9,383 人となります。

2040 年の老年人口は、昭和 60 年(1985 年)と比較して約 2.58 倍の 33,080 人となり、特に女性の高齢化が顕著となります。



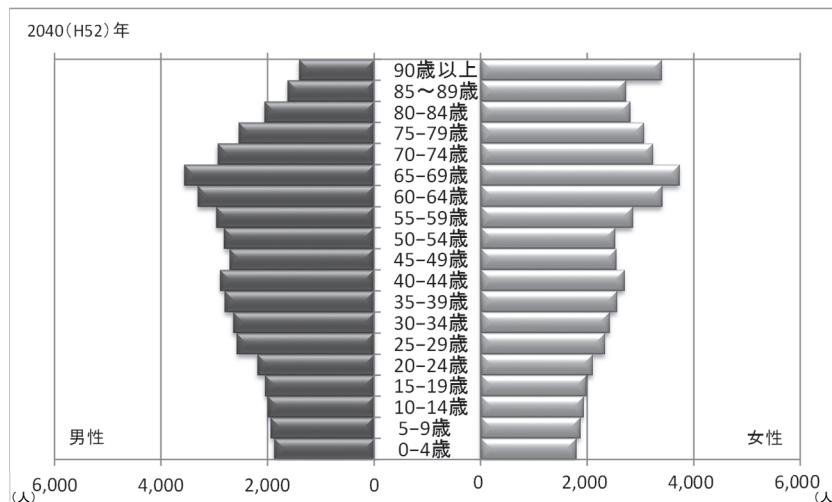
1985(S60) 年 単位：人

	男	女
90歳以上	46	131
85～89歳	176	401
80～84歳	594	874
75～79歳	1,082	1,568
70～74歳	1,561	2,237
65～69歳	1,681	2,462
60～64歳	2,139	2,890
55～59歳	3,179	3,182
50～54歳	3,093	3,203
45～49歳	3,004	2,952
40～44歳	3,594	3,393
35～39歳	4,530	4,259
30～34歳	3,890	3,853
25～29歳	3,185	3,225
20～24歳	3,062	3,132
15～19歳	3,596	3,381
10～14歳	4,325	4,210
5～9歳	4,153	3,904
0～4歳	3,669	3,388



2010(H22) 年 単位：人

	男	女
90歳以上	308	1,190
85～89歳	696	1,781
80～84歳	1,629	2,469
75～79歳	2,154	2,827
70～74歳	2,443	2,785
65～69歳	3,247	3,306
60～64歳	4,320	4,179
55～59歳	3,966	3,893
50～54歳	3,477	3,457
45～49歳	3,525	3,500
40～44歳	3,783	3,580
35～39歳	4,415	4,116
30～34歳	4,036	3,763
25～29歳	3,622	3,241
20～24歳	3,159	2,893
15～19歳	3,054	2,952
10～14歳	3,193	3,109
5～9歳	3,016	2,872
0～4歳	2,829	2,693



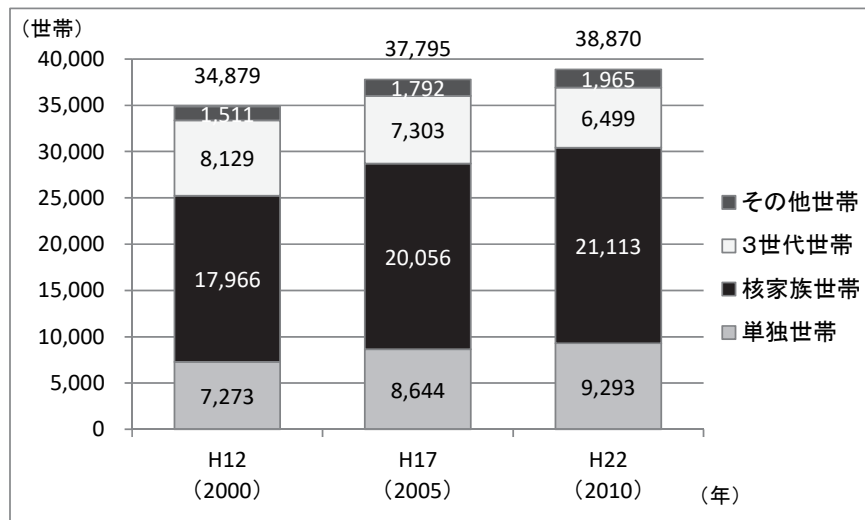
2040(H52) 年 単位：人

	男	女
90歳以上	1,417	3,395
85～89歳	1,630	2,717
80～84歳	2,062	2,796
75～79歳	2,542	3,060
70～74歳	2,944	3,228
65～69歳	3,565	3,724
60～64歳	3,313	3,400
55～59歳	2,964	2,847
50～54歳	2,815	2,515
45～49歳	2,708	2,539
40～44歳	2,888	2,692
35～39歳	2,807	2,550
30～34歳	2,655	2,412
25～29歳	2,574	2,324
20～24歳	2,195	2,097
15～19歳	2,052	1,975
10～14歳	1,995	1,925
5～9歳	1,938	1,861
0～4歳	1,884	1,787

資料：各年国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所による日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）

(4) 世帯類型別一般世帯数の推移

世帯数では、「単独世帯」や夫婦のみや親と子どものみの「核家族世帯」が増加する一方で、親・子・孫が同居する、いわゆる「3世代世帯」が減少しています。



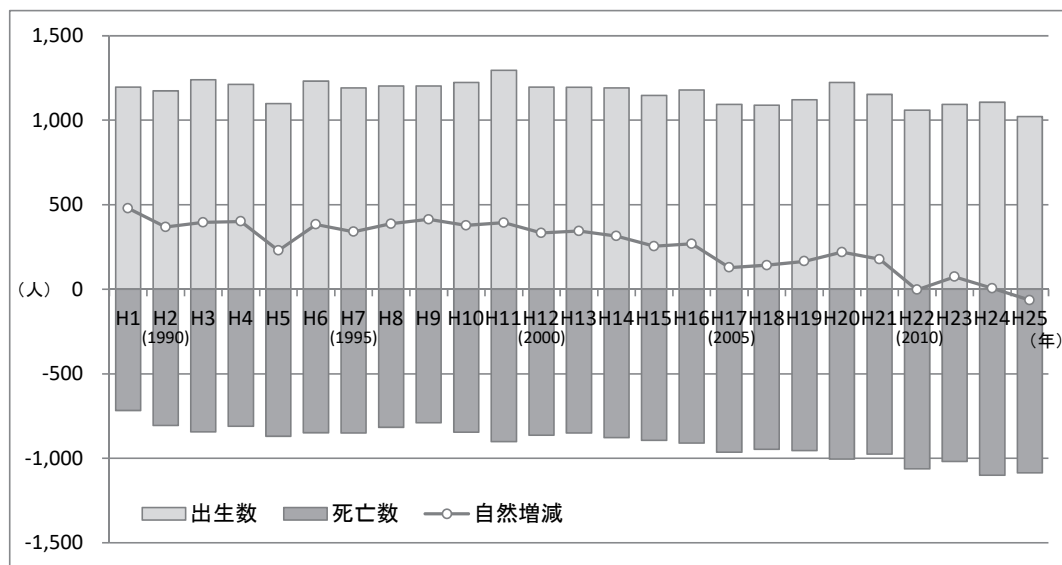
資料：各年国勢調査

3 自然動態・社会動態の推移

(1) 出生・死亡数の推移

東近江市の出生数の推移をみると、平成 11 年(1999 年)に 1,296 人でピークを迎え、その後は減少傾向にあり、一方、死亡数は、高齢化が進展する中で年々増加傾向にあります。

その結果、平成 22 年(2010 年)に初めて死亡数が出生数を上回る「自然減」となり、今後も「自然減」で推移していくとみられます。

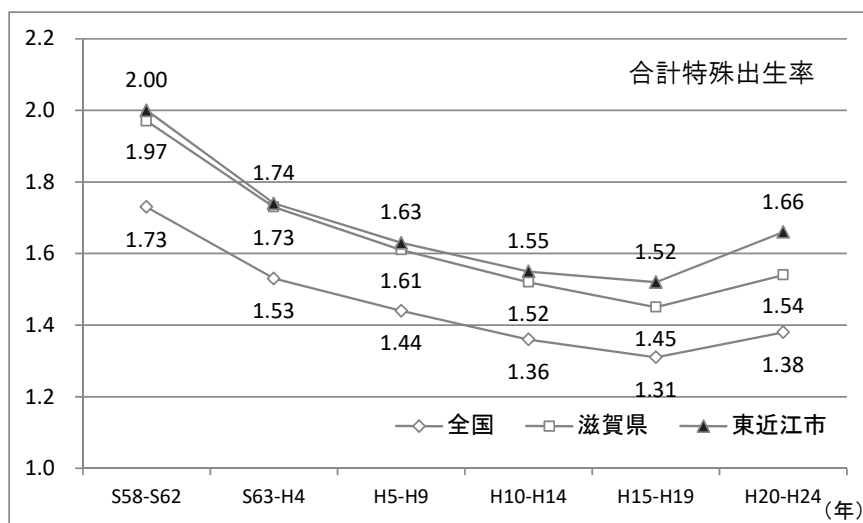


資料：滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」

(2) 合計特殊出生率の推移

1 人の女性が生涯に出産する子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移を見ると、東近江市は、全国、滋賀県の値をともに上回っており、1.66 (平成 20 年(2008 年)～24 年(2012 年)のベイズ推定値※¹) となっています。

合計特殊出生率は人口の増減に大きく影響し、将来にわたって人口が増加も減少もせず、世代間の人口が均衡する数値は 2.07 とされます。この合計特殊出生率を算出する際の「15 歳～49 歳までの女性」の人口減少が数値の低下の要因になっており、若い世代の人口増加が重要となります。



資料：人口動態統計特殊報告『人口動態保健所・市区町村別統計』

単年度の合計特殊出生率

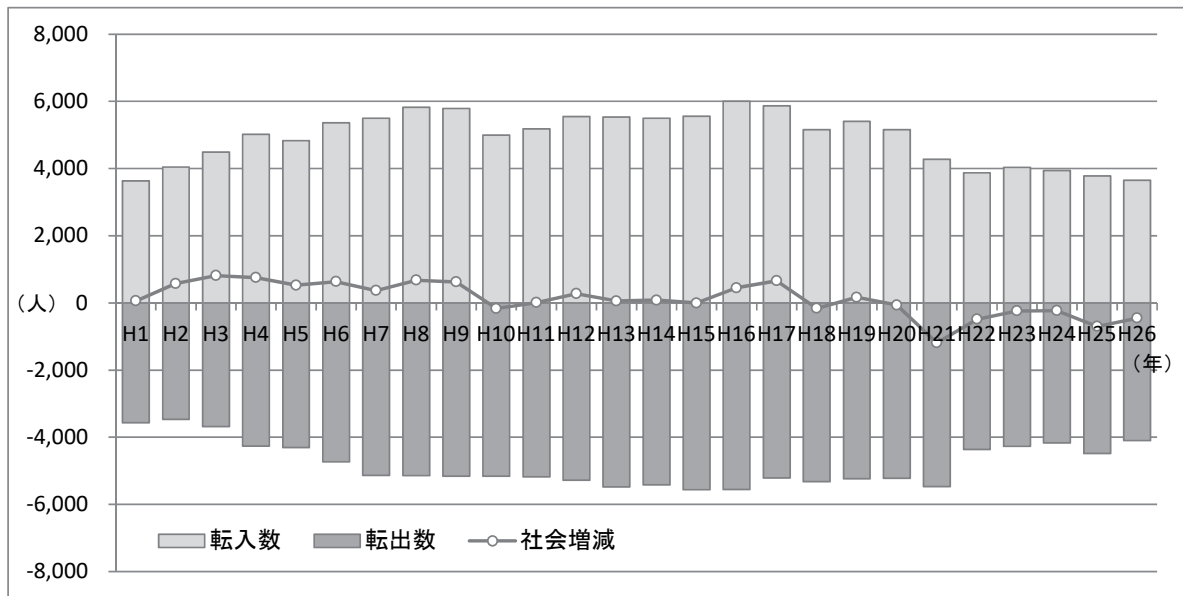
	国	滋賀県	東近江市
H17	1.26	1.39	1.40
H18	1.32	1.40	1.42
H19	1.34	1.43	1.46
H20	1.37	1.45	1.55
H21	1.37	1.44	1.53
H22	1.39	1.56	1.61
H23	1.39	1.53	1.61
H24	1.41	1.53	1.68
H25	1.43	1.53	1.62
H26	1.42	1.53	未確定

※1 ベイズ推定値

市区町村別の合計特殊出生率は、標本数が少なく、偶然性の影響で数値が不安定な場合があります。当該自治体だけでなく二次医療圏等の複数年のデータを総合化して推定した値

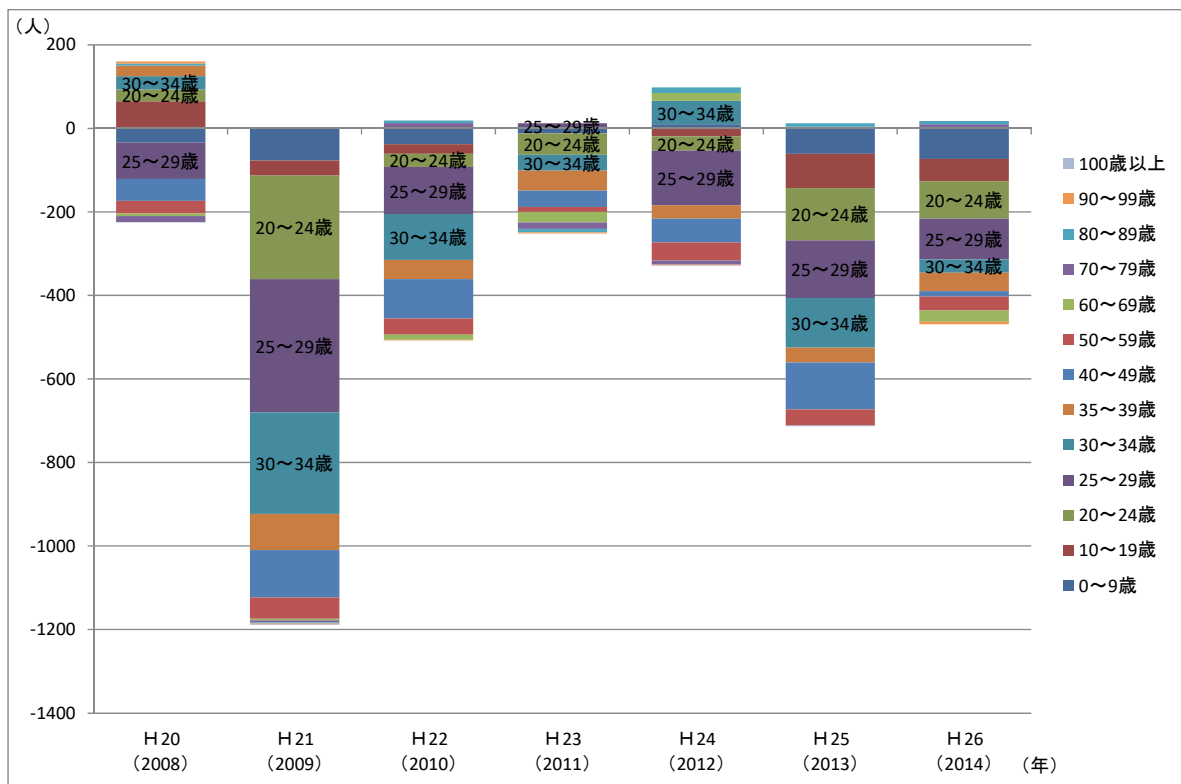
(3) 転入・転出数の推移

東近江市の転入・転出の動きを見ると、平成 21 年(2009 年)以降、転出超過となっています。特に 20・30 歳代の転出及び近隣市町への転出が顕著となっています。



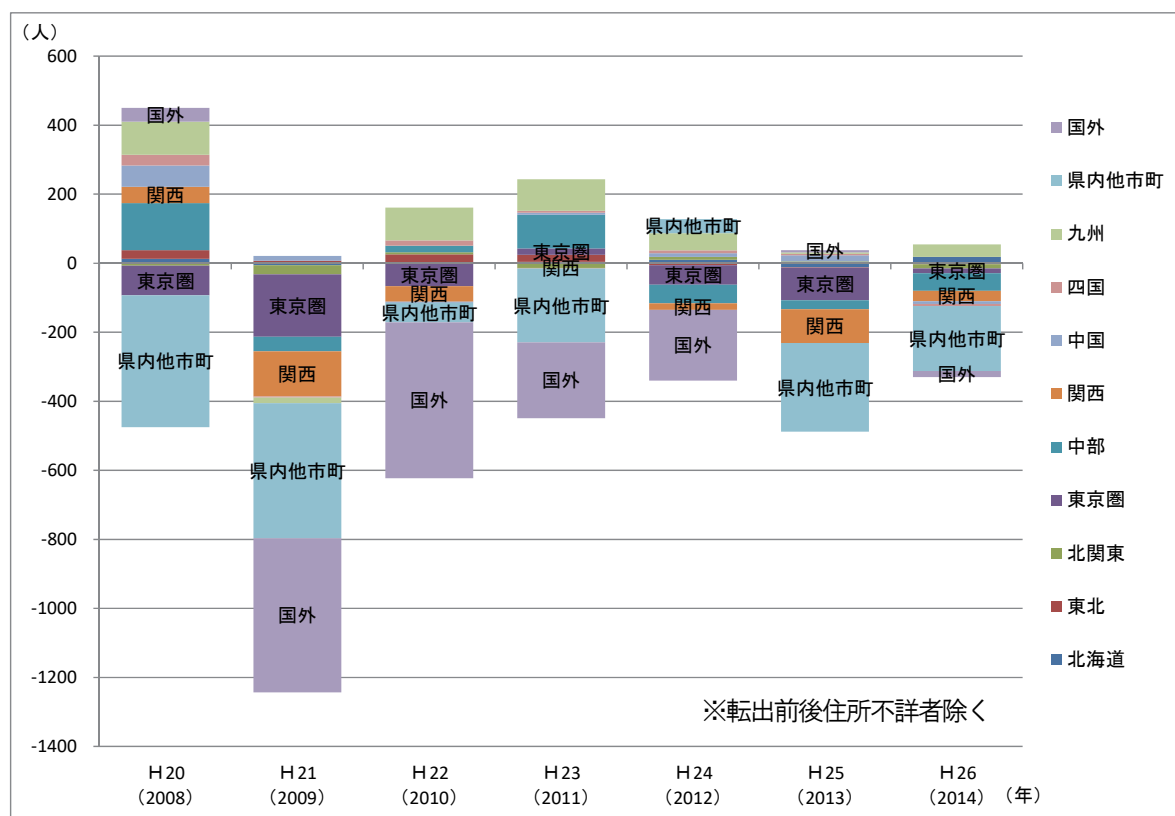
資料：滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」

◆年齢階級別人口移動の状況

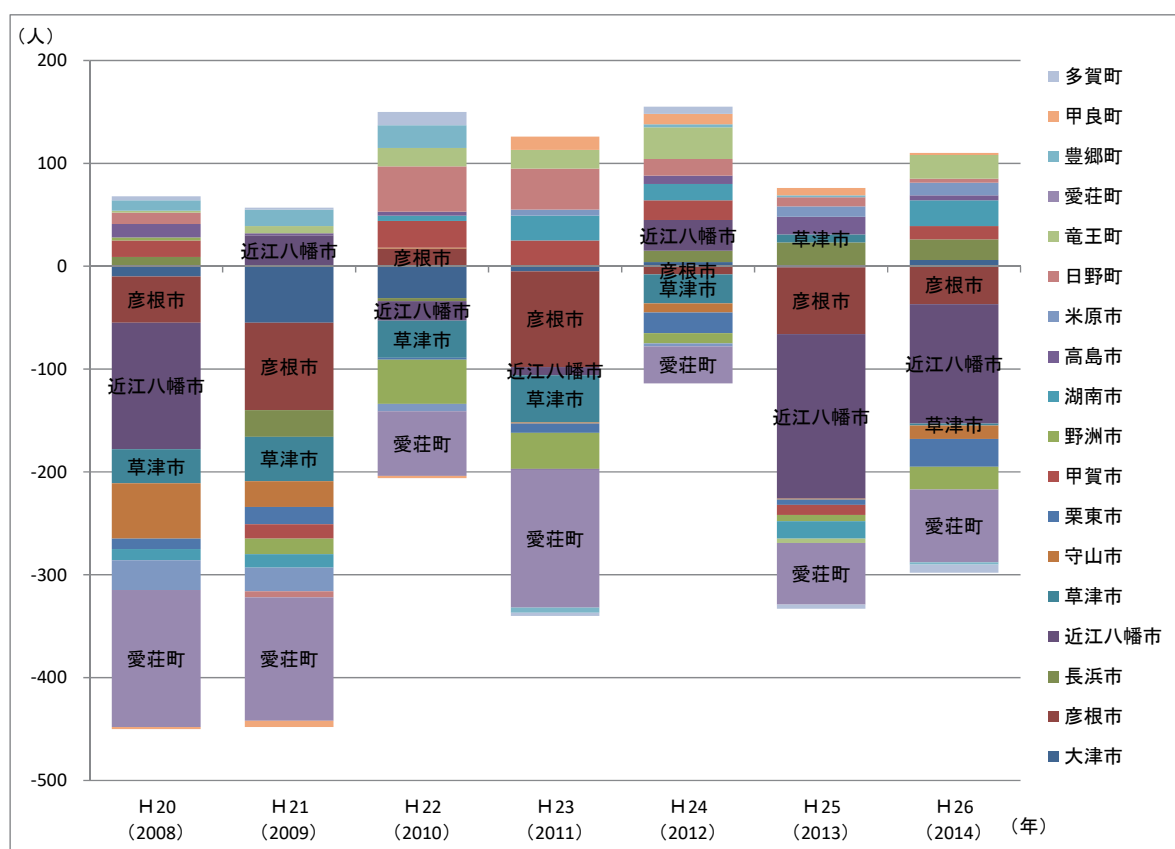


資料：滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」

◆地域ブロック別人口移動の状況



◆県内他市町への人口移動の状況



資料：滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」（上記2グラフ）

(4) 年齢階級別人口移動の推移

平成 17 年(2005 年)と平成 22 年(2010 年)の国勢調査を比較し、年齢(5 歳階級)・男女別の人口移動を見ると、20～24 歳男性を除き、減少しています。

なお、変化率とは、年齢(5 歳階級)別の人口の 5 年後の変化を示し、例えば、平成 17 年(2005 年)の 15～19 歳の総数 6,498 人は、5 年後の平成 22 年(2010 年)には 20～24 歳の総数 5,899 人となり、変化率は $5,899 / 6,498 \div 0.908$ となります。

(単位：人、%)

年齢	2005 年(H17)				2010 年(H22)				変化率		
	総計	男	女	構成比	総計	男	女	構成比	総計	男	女
総計	116,797	57,547	59,250	100	115,479	56,872	58,607	100			
0-4 歳	5,988	3,111	2,877	5.13	5,515	2,825	2,690	4.78	0.982	0.968	0.997
5-9 歳	6,360	3,247	3,113	5.45	5,880	3,011	2,869	5.09	0.990	0.982	0.998
10-14 歳	6,227	3,147	3,080	5.33	6,294	3,188	3,106	5.45	0.958	0.961	0.956
15-19 歳	6,498	3,358	3,140	5.56	5,967	3,023	2,944	5.17	0.908	0.905	0.911
20-24 歳	6,897	3,455	3,442	5.91	5,899	3,038	2,861	5.11	0.979	1.022	0.935
25-29 歳	8,264	4,274	3,990	7.08	6,749	3,531	3,218	5.84	0.933	0.928	0.939
30-34 歳	8,886	4,654	4,232	7.61	7,714	3,968	3,746	6.68	0.950	0.933	0.969
35-39 歳	7,633	3,959	3,674	6.54	8,445	4,344	4,101	7.31	0.955	0.941	0.971
40-44 歳	7,260	3,698	3,562	6.22	7,292	3,724	3,568	6.31	0.959	0.939	0.980
45-49 歳	7,107	3,595	3,512	6.08	6,961	3,472	3,489	6.03	0.967	0.954	0.981
50-54 歳	8,014	4,071	3,943	6.86	6,876	3,430	3,446	5.95	0.972	0.961	0.984
55-59 歳	8,640	4,417	4,223	7.40	7,793	3,914	3,879	6.75	0.976	0.967	0.985
60-64 歳	6,781	3,416	3,365	5.81	8,430	4,272	4,158	7.30	0.959	0.941	0.976
65-69 歳	5,504	2,650	2,854	4.71	6,500	3,216	3,284	5.63	0.942	0.914	0.968
70-74 歳	5,454	2,488	2,966	4.67	5,183	2,421	2,762	4.49	0.905	0.859	0.944
75-79 歳	4,919	2,159	2,760	4.21	4,937	2,136	2,801	4.28	0.826	0.748	0.887
80-84 歳	3,327	1,109	2,218	2.85	4,062	1,615	2,447	3.52	0.739	0.622	0.798
85-89 歳	1,900	507	1,393	1.63	2,459	690	1,769	2.13	0.585	0.473	0.626
90-94 歳	903	197	706	0.77	1,112	240	872	0.96	0.360	0.279	0.382
95-99 歳	214	31	183	0.18	325	55	270	0.28	0.252	0.355	0.235
100 歳以上	19	3	16	0.02	54	11	43	0.05			
年齢不詳	2	1	1	0.00	1,032	748	284	0.89			
平均年齢	※	※	※	-	44	42	45	-			
15 歳未満	18,575	9,505	9,070	15.90	17,689	9,024	8,665	15.32			
15～64 歳	75,980	38,897	37,083	65.05	72,126	36,716	35,410	62.46			
65 歳以上	22,240	9,144	13,096	19.04	24,632	10,384	14,248	21.33			

資料：各年国勢調査

※平成 17 年は旧東近江市、旧蒲生町、旧能登川町の合計値としているため、平均年齢は算出不可である。

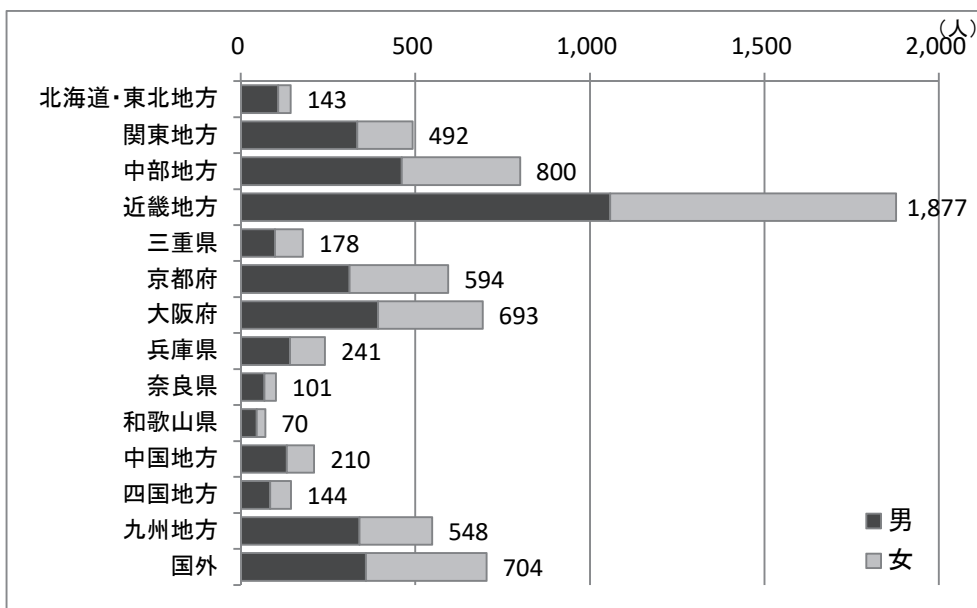
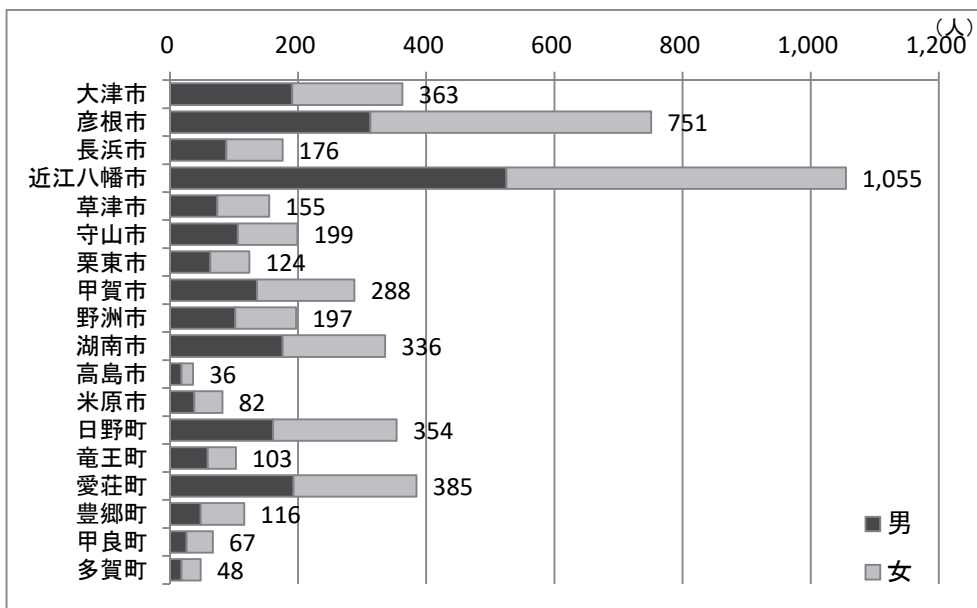
(5) 転入者・転出者の住所地

①転入者の転入元の住所地

平成 22 年(2010 年)の国勢調査結果から、5 年間での県内他市町からの転入数を見ると、近江八幡市からの転入が 1,055 人と最も多く、次いで彦根市、愛荘町となっています。一方、県外からの転入数は、近畿地方が最も多く、大阪府が 693 人、京都府が 594 人となっています。また、国外からの転入者も 704 人となっています。

(単位：人)

	総数	男	女
転入者総数	9,764	5,218	4,546
県内から東近江市への転入者総数	4,846	2,344	2,502
県外から東近江市への転入者総数	4,214	2,516	1,698
不詳	704	358	346



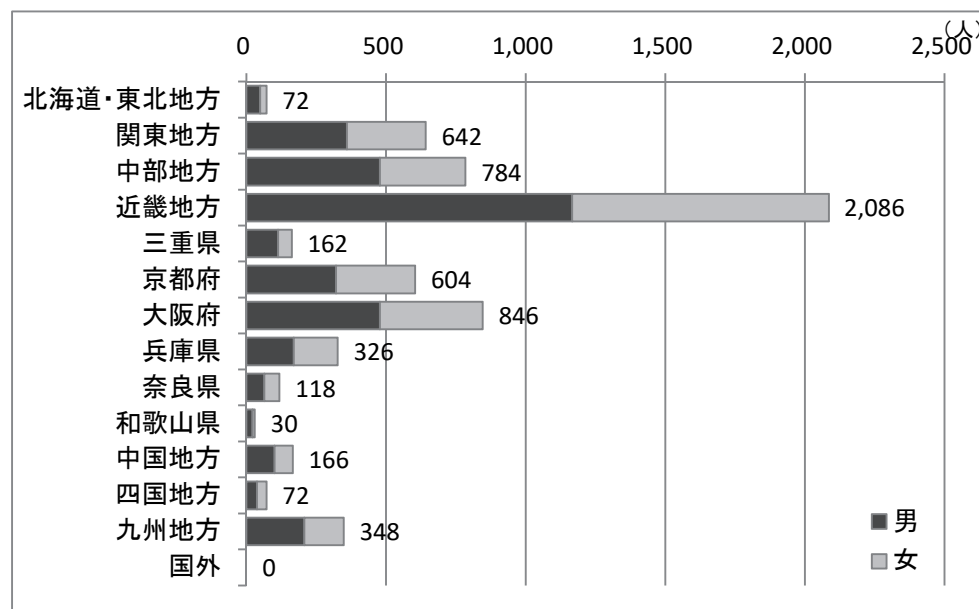
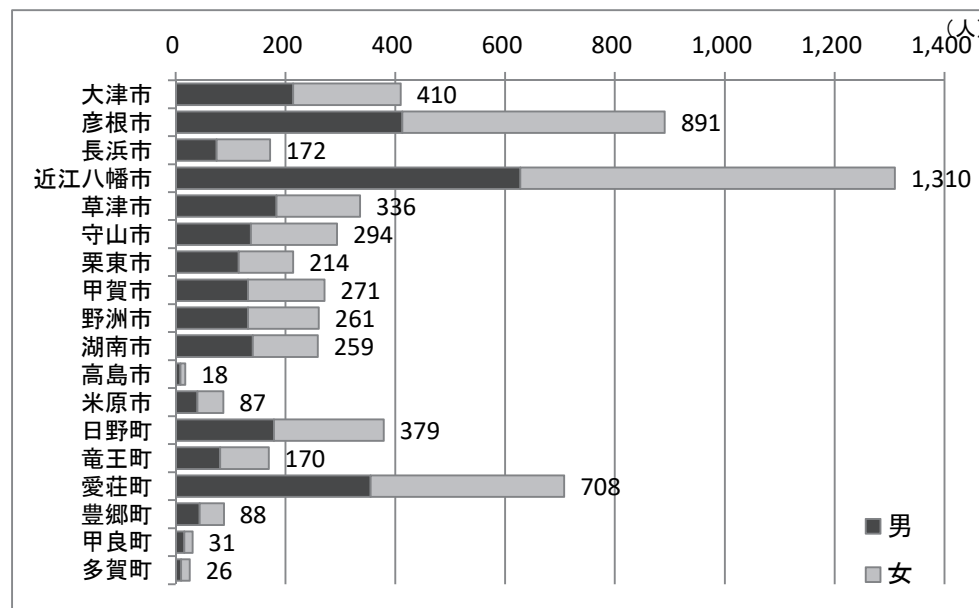
資料：平成 22 年国勢調査

②転出者の転出先の住所地

東近江市から県内他市町への転出数の動向を見ると、近江八幡市への転出が1,310人と最も多く、次いで彦根市、愛荘町となっています。一方、東近江市から県外への転出数を見ると、近畿地方が最も多く、大阪府が846人、京都府が604人となっています。

(単位：人)

	総数	男	女
転出者総数	10,104	5,314	4,790
東近江市から県内への転出者総数	5,925	2,905	3,020
東近江市から県外への転出者総数	4,179	2,409	1,770

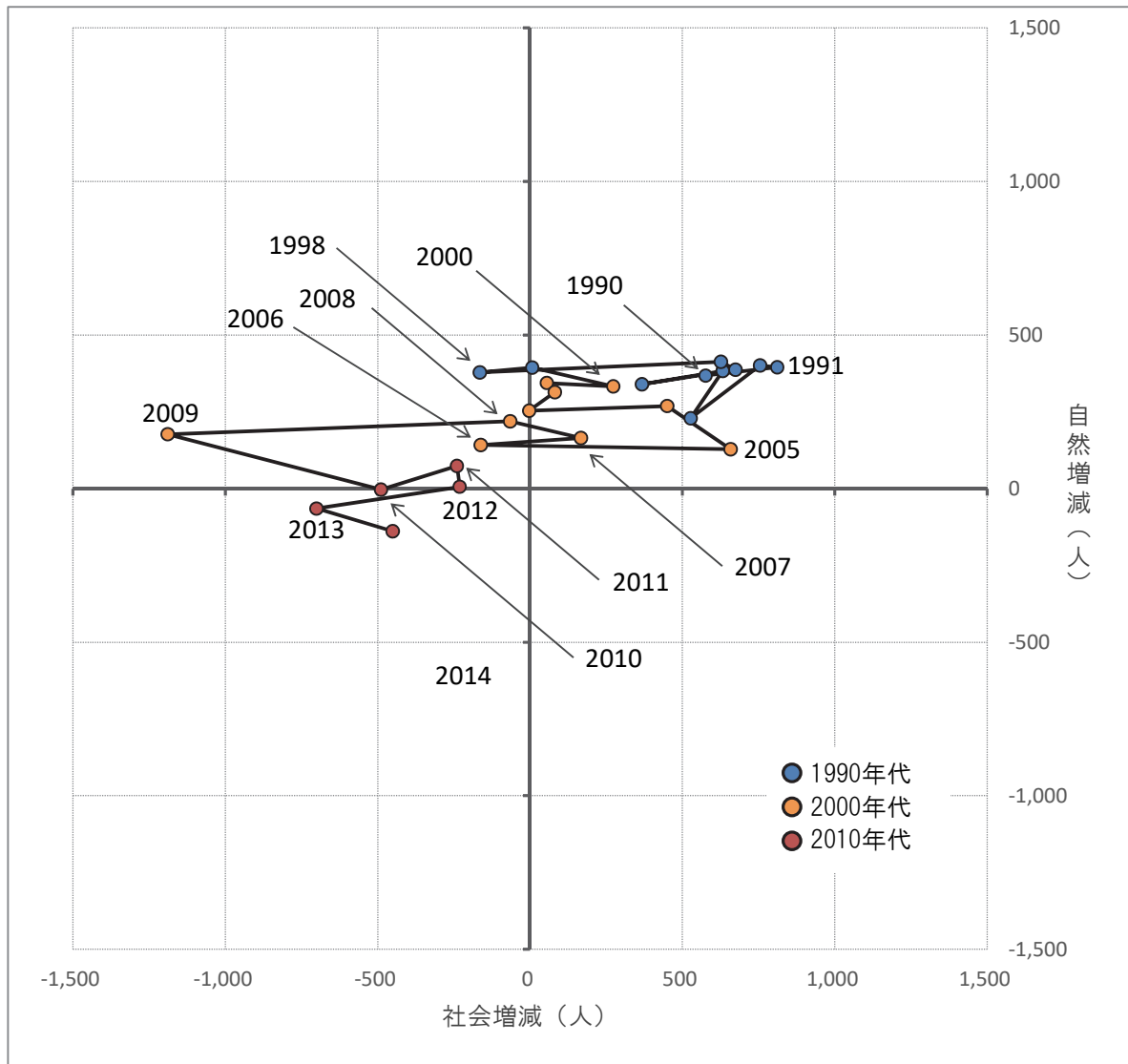


資料：平成22年国勢調査

(6) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

グラフの縦軸に自然増減、横軸に社会増減をとり、時間の経過を追いながら、東近江市の総人口に与えてきた自然増減(出生数－死亡数)と社会増減(転入数－転出数)の影響を分析しました。

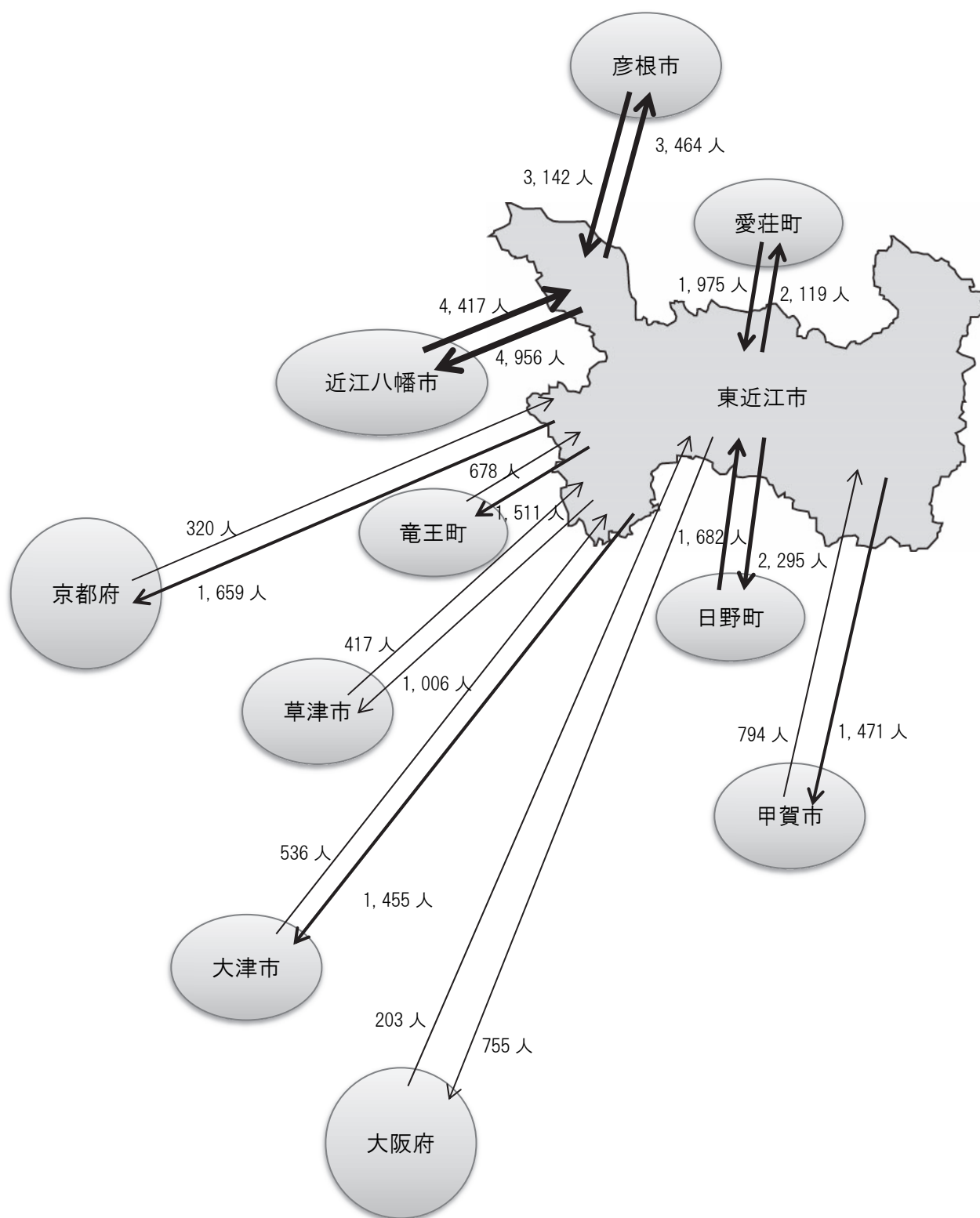
人口のピークである平成 20 年(2008 年)までは概ね転入超過傾向であったことや、全ての年度で自然増でもあったことから人口が増加し続けていました。しかし、平成 21 年(2009 年)に景気の悪化に伴う外国人労働者の大幅な転出等により人口減となり、その後も転出超過の傾向が続いていることに加え、近年、死亡数が出生数を上回る状況となり、人口減少局面に入っています。



資料：滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」

4 通勤通学流動の状況

(1) 通勤通学流動(15 歳以上)の状況



①市内常住者の就業・通学先

平成 22 年(2010 年)国勢調査によると、市内には、就業者が約 5 万 7 千人、通学者が約 5.9 千人、合わせて約 6 万 3 千人が常住しています。

就業者・通学者の 57%（約 3 万 5 千人）は、市内で従業、通学していますが、約 2 万 7 千人が市外へ出ています。また、全体の約 8%（約 5.0 千人）は近江八幡市で従業、通学し、京都府や大阪府など遠距離通勤・通学者も約 4%（約 2.7 千人）みられます。

（単位：人）

		15 歳以上就業・通学者		15 歳以上就業者		15 歳以上通学者	
東近江市に常住する就業者・通学者		62,740	100.0%	56,880	100.0%	5,860	100.0%
市内で従業・通学		35,425	56.5%	33,465	58.8%	1,960	33.4%
	自宅	6,405	10.2%	6,405	11.3%	0	0.0%
	自宅外	29,020	46.3%	27,060	47.6%	1,960	33.4%
市外で従業・通学		26,638	42.5%	22,775	40.0%	3,863	65.9%
県内で従業・通学		22,581	36.0%	20,050	35.2%	2,531	43.2%
	大津市	1,455	2.3%	1,189	2.1%	266	4.5%
	彦根市	3,464	5.5%	2,858	5.0%	606	10.3%
	長浜市	277	0.4%	235	0.4%	42	0.7%
	近江八幡市	4,956	7.9%	4,107	7.2%	849	14.5%
	草津市	1,006	1.6%	859	1.5%	147	2.5%
	守山市	583	0.9%	518	0.9%	65	1.1%
	栗東市	579	0.9%	552	1.0%	27	0.5%
	甲賀市	1,471	2.3%	1,289	2.3%	182	3.1%
	野洲市	935	1.5%	909	1.6%	26	0.4%
	湖南市	987	1.6%	976	1.7%	11	0.2%
	高島市	5	0.0%	4	0.0%	1	0.0%
	米原市	141	0.2%	104	0.2%	37	0.6%
	日野町	2,295	3.7%	2,126	3.7%	169	2.9%
	竜王町	1,511	2.4%	1,511	2.7%	0	0.0%
	愛荘町	2,119	3.4%	2,025	3.6%	94	1.6%
	豊郷町	332	0.5%	327	0.6%	5	0.1%
	甲良町	208	0.3%	204	0.4%	4	0.1%
	多賀町	257	0.4%	257	0.5%	0	0.0%
県外で従業・通学		2,699	4.3%	1,625	2.9%	1,074	18.3%
	京都府	1,659	2.6%	952	1.7%	707	12.1%
	京都市	1,445	2.3%	827	1.5%	618	10.5%
	大阪府	755	1.2%	457	0.8%	298	5.1%
	大阪市	424	0.7%	316	0.6%	108	1.8%
	其他都道府県	285	0.5%	216	0.4%	69	1.2%
市外で従業・通学地不詳		1,358	2.2%	1,100	1.9%	258	4.4%
従業・通学地不詳		677	1.1%	640	1.1%	37	0.6%

資料：平成 22 年国勢調査

②市内の就業・通学者の居住地

市内には、就業者が約 5 万 2 千人、通学者が約 3.4 千人、合わせて約 5 万 5 千人が従業・通学しています。

就業者・通学者の 64%（約 3 万 5 千人）は、市内に居住しています。また、全体の約 8%（約 4.4 千人）が近江八幡市に、約 6%（約 3.1 千人）が彦根市に居住しています。

（単位：人）

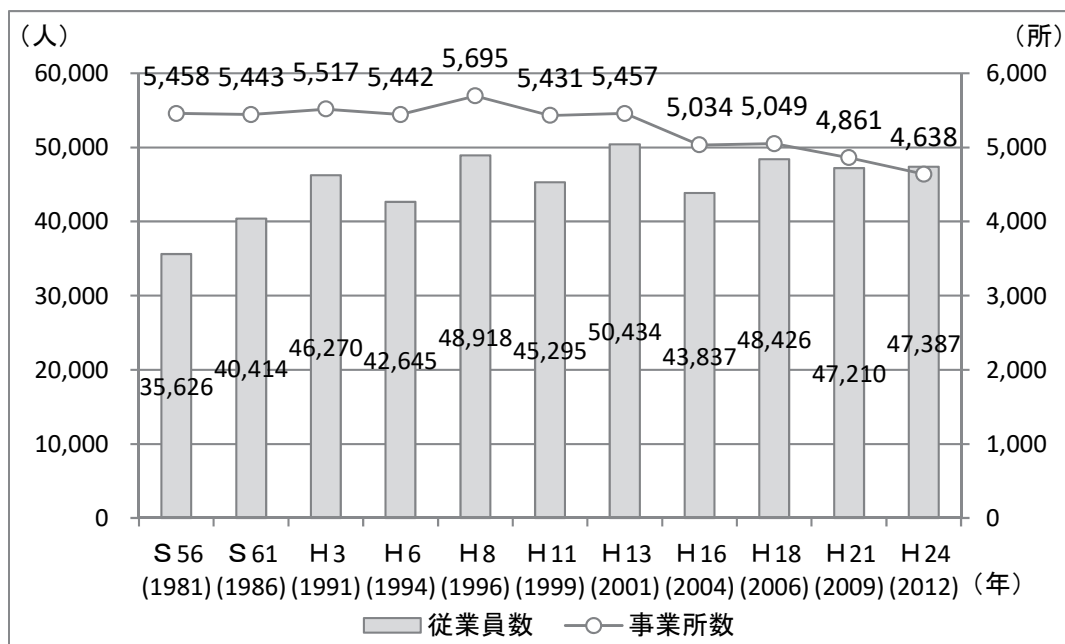
		総数（15 歳以上年齢）		15 歳以上就業者		15 歳以上通学者	
東近江市で従業・通学する者		55,370	100.0%	51,921	100.0%	3,449	100.0%
市内に常住		35,425	64.0%	33,465	64.5%	1,960	56.8%
	自宅	6,405	11.6%	6,405	12.3%	0	0.0%
	自宅外	29,020	52.4%	27,060	52.1%	1,960	56.8%
市外に常住		17,910	32.3%	16,716	32.2%	1,194	34.6%
県内に常住		17,154	31.0%	15,988	30.8%	1,166	33.8%
	大津市	536	1.0%	508	1.0%	28	0.8%
	彦根市	3,142	5.7%	2,981	5.7%	161	4.7%
	長浜市	500	0.9%	457	0.9%	43	1.2%
	近江八幡市	4,417	8.0%	4,076	7.9%	341	9.9%
	草津市	417	0.8%	403	0.8%	14	0.4%
	守山市	494	0.9%	473	0.9%	21	0.6%
	栗東市	279	0.5%	263	0.5%	16	0.5%
	甲賀市	794	1.4%	741	1.4%	53	1.5%
	野洲市	561	1.0%	552	1.1%	9	0.3%
	湖南市	492	0.9%	465	0.9%	27	0.8%
	高島市	22	0.0%	18	0.0%	4	0.1%
	米原市	231	0.4%	210	0.4%	21	0.6%
	日野町	1,682	3.0%	1,560	3.0%	122	3.5%
	竜王町	678	1.2%	587	1.1%	91	2.6%
	愛荘町	1,975	3.6%	1,856	3.6%	119	3.5%
	豊郷町	346	0.6%	314	0.6%	32	0.9%
	甲良町	332	0.6%	293	0.6%	39	1.1%
	多賀町	256	0.5%	231	0.4%	25	0.7%
県外に常住		756	1.4%	728	1.4%	28	0.8%
	京都府	320	0.6%	307	0.6%	13	0.4%
	京都市	239	0.4%	228	0.4%	11	0.3%
	大阪府	203	0.4%	192	0.4%	11	0.3%
	大阪市	32	0.1%	28	0.1%	4	0.1%
	其他都道府県	233	0.4%	229	0.4%	4	0.1%
常住地不詳		2,035	3.2%	1740	3.1%	295	5.0%

資料：平成 22 年国勢調査

(2) 従業者数と事業所数

市内の事業所数を見ると、昭和 56 年(1981 年)の 5,458 事業所から減少傾向にあります。

従業者数は、昭和 56 年(1981 年)には 35,626 人でしたが、平成 13 年(2001 年)には 50,434 人とピークを迎え、その後は減少傾向となっています。

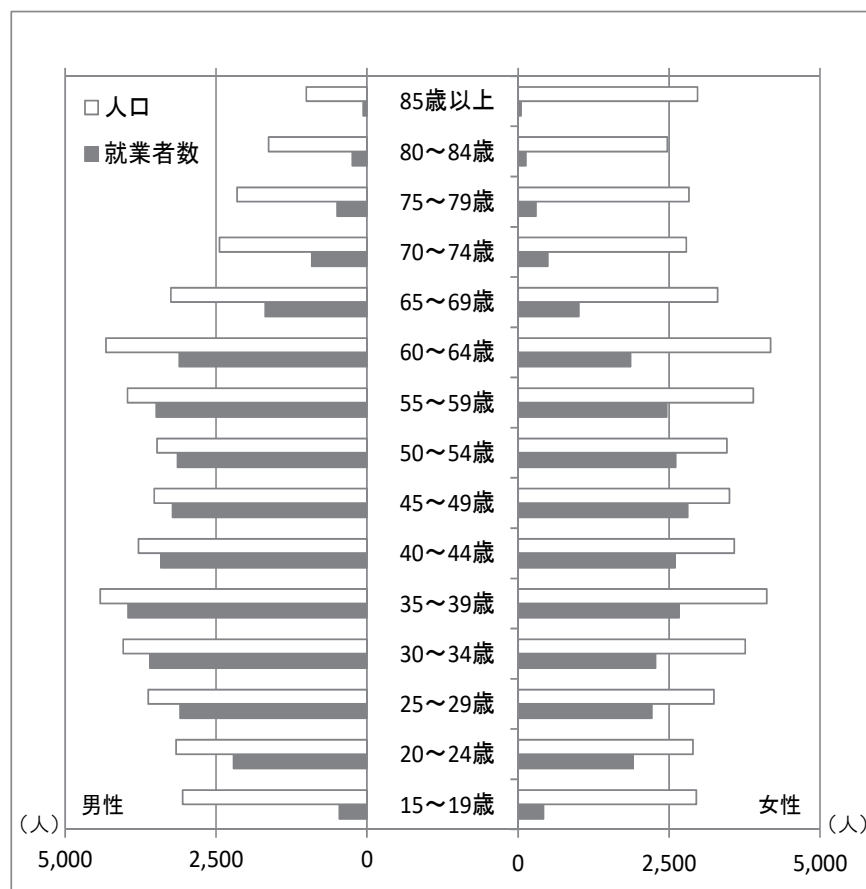


資料：昭和 56～平成 18 年は事業所・企業統計調査、平成 21, 24 年は経済センサス
 ※公務を除く、産業小分類の事業所についてのデータを集計したもの

(3) 就業人口

①男女別年齢階級別就業人口

男女別年齢階級別就業人口と人口を比較すると、20～30 歳代の女性の人口に占める就業割合がほかと比べると低くなっており、それ以後の年代では高くなっています。



就業者数 (単位：人)

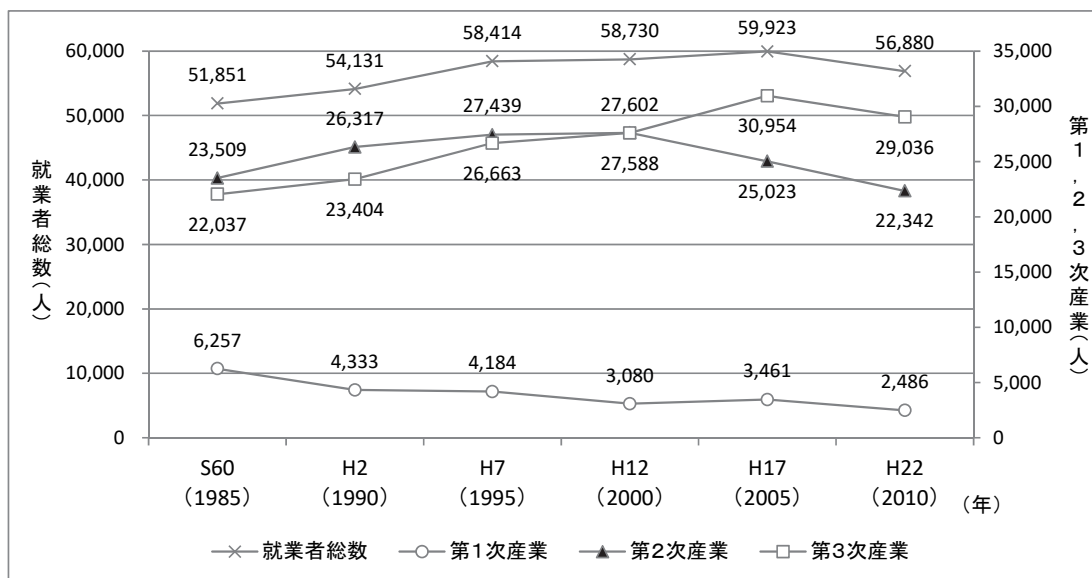
	総数	男	女
85歳以上	111	62	49
80～84歳	371	242	129
75～79歳	790	494	296
70～74歳	1,408	917	491
65～69歳	2,694	1,687	1,007
60～64歳	4,971	3,109	1,862
55～59歳	5,955	3,491	2,464
50～54歳	5,744	3,137	2,607
45～49歳	6,030	3,220	2,810
40～44歳	6,014	3,413	2,601
35～39歳	6,619	3,954	2,665
30～34歳	5,870	3,592	2,278
25～29歳	5,307	3,095	2,212
20～24歳	4,118	2,211	1,907
15～19歳	878	457	421

資料：平成 22 年国勢調査

②産業別就業人口

産業別就業人口を見ると、第1次産業の減少が続いており、昭和60年(1985年)からの25年間で半数以下となっています。

第2次産業及び第3次産業では、第2次産業は平成12年(2000年)、第3次産業は平成17年(2005年)をピークに減少しており、市全体の就業人口も平成17年(2005年)以降、減少傾向にあります。

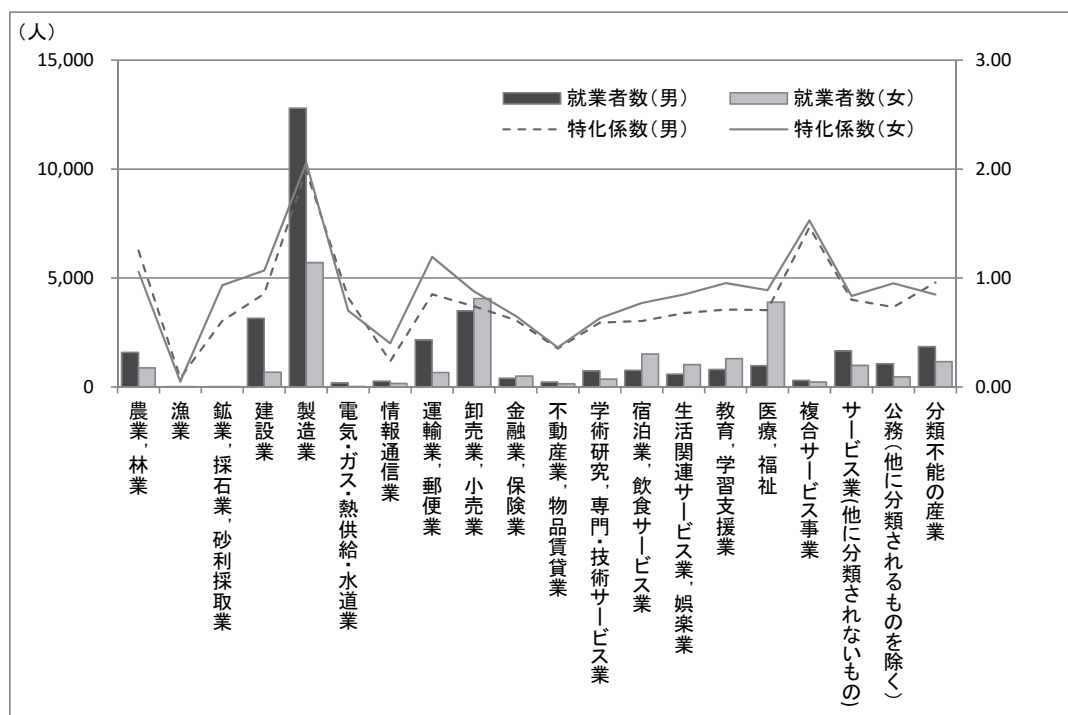


資料：平成22年国勢調査

③男女別産業人口と特化係数

男女別産業人口の状況を見ると、男性は、製造業の就業者数が特に多くなっており、ほかには卸売業・小売業、建設業、運輸業・郵便業の就業者数が多い傾向にあります。女性は、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉の就業者数が多い傾向にあります。

各産業の全国就業者比率に対する特化係数(東近江市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率、1.0が平均)を見ると、製造業については2.0以上と高くなっています。

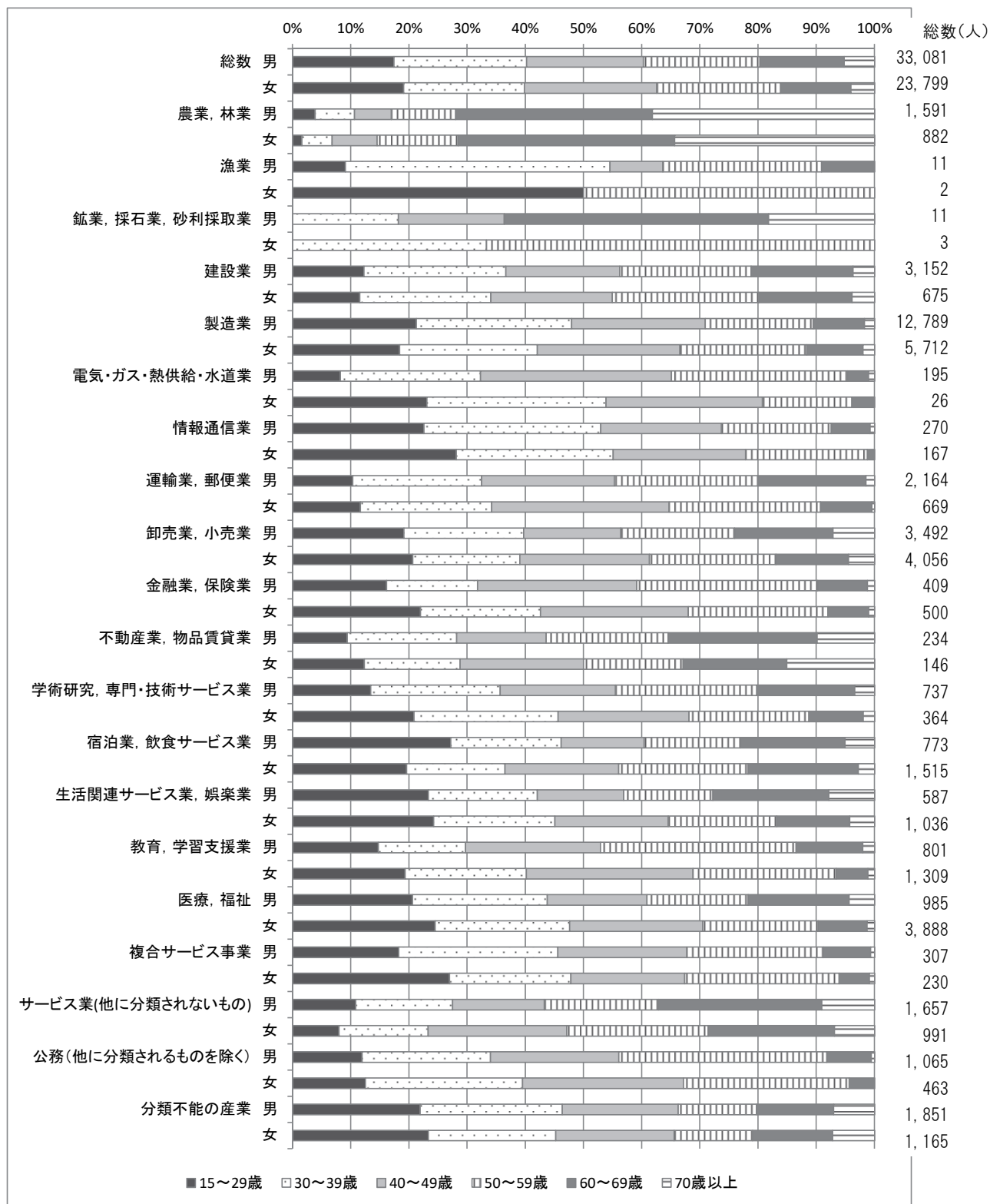


資料：平成22年国勢調査

④男女別年齢階級別産業人口

主な産業別に男女別年齢階級別の就業者を見ると、農業・林業における60歳以上の就業者割合が男女とも7割以上を占めています。

このような高齢化の進んでいる産業では、今後就業者が減少することにより、その産業自体の維持も困難になるおそれがあります。



資料：平成22年国勢調査

第2章 東近江市の人口の将来推計と分析

1 将来人口推計分析

(1) パターン1（社人研推計準拠）及びパターン2（民間機関推計準拠）による総人口の比較

パターン1では、2040年の総人口は96,792人（83.8%（対2010年比））、2060年の総人口は78,036人（67.6%（対2010年比））となります。

また、パターン2によると、2040年の総人口は92,156人となります。

《パターン1の考え方》

国立社会保障・人口問題研究所の推計

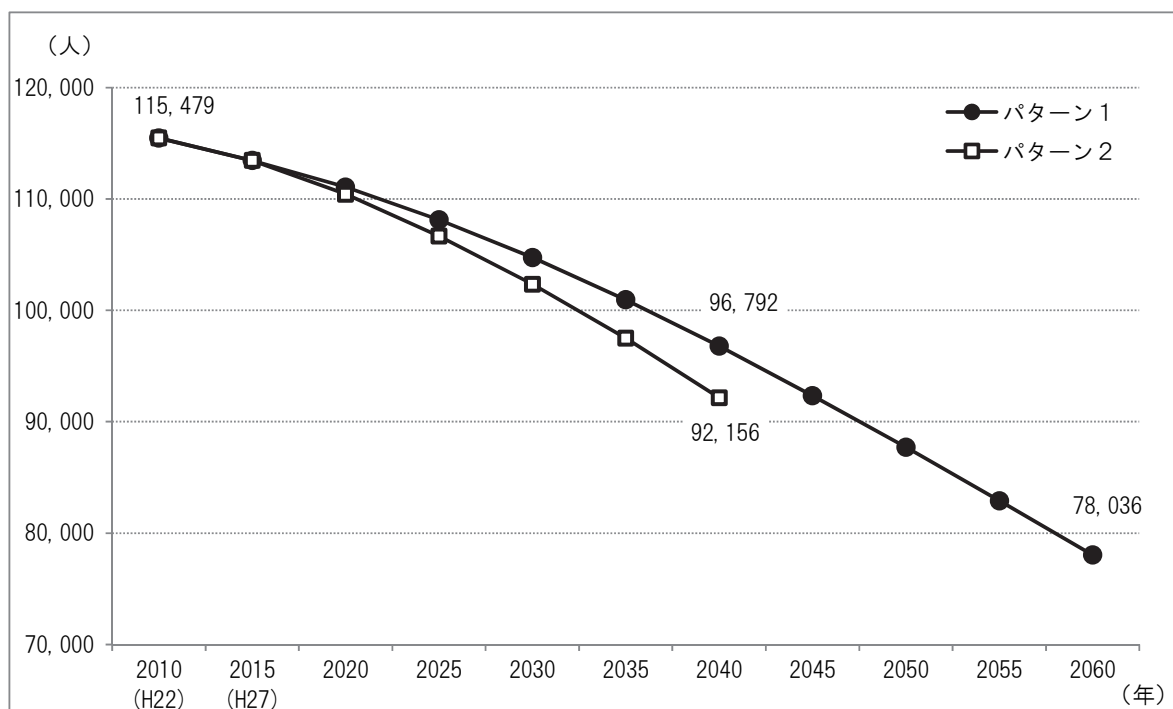
- ・合計特殊出生率：現況の1.66から2040年に1.57に低下し、その後一定に推移すると仮定
- ・純移動率：2005～2010年実績に基づいて算出した純移動率が、2040年までに縮小し、その後は一定に推移すると仮定

《パターン2の考え方》

民間機関（日本創成会議）の推計

- ・合計特殊出生率：パターン1と同じ
- ・純移動率：2005～2010年実績に基づいて算出した純移動率が、全国の状況と同じように推移すると仮定

■ パターン1及びパターン2による人口推計



(2) 人口減少段階の分析

人口減少は、3つのプロセスを経て進行します。年少人口と生産年齢人口の減少が続く中で、老年人口が増加する「第1段階」、老年人口が横ばいから微減に転じる「第2段階」、そして、老年人口も減少する「第3段階」です。

パターン1に基づき、東近江市の人口減少の段階を見ると、2040年までは「第1段階」に当たり、2040年から「第2段階」、2050年以降は「第3段階」に入ると予想されます。

2040年まで「第1段階」が継続しますが、これは現在の東近江市の人口構成において、団塊の世代と団塊ジュニア世代が多いため、今後30年程度、高齢者総数が増加するためと考えられます。

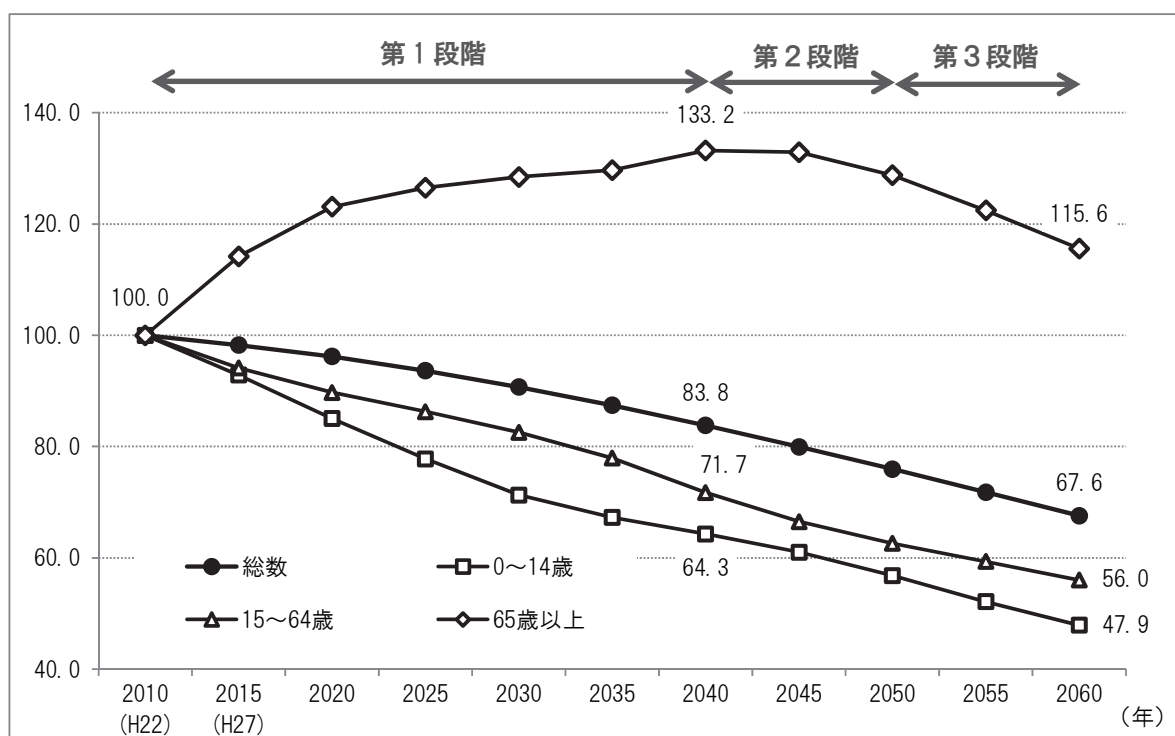
《人口減少の3つのプロセス》

第1段階：(老年人口増加) + (生産年齢人口・年少人口減少)

第2段階：(老年人口維持・微減) + (生産年齢人口・年少人口減少)

第3段階：(老年人口減少) + (生産年齢人口・年少人口減少) ⇒ 本格的な人口減少時代

■ パターン1による年齢階層別人口の推移（2010年人口を100とした場合）



■ 東近江市の人口減少段階

	2010年 (実績)	2040年 (推計値)	2010年を 100とした場合の 2040年の指数	人口減少 段階
老年人口	24,837人	33,080人	133.2	1
生産年齢人口	72,932人	52,322人	71.7	
年少人口	17,710人	11,390人	64.3	

2 自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 自然増減、社会増減を勘案した人口シミュレーション

東近江市の現在の合計特殊出生率は、1.66（平成 20 年(2008 年)～平成 24 年(2012 年)のベイズ推定値）ですが、パターン 1 において、2030 年に人口置換水準※¹に見合う合計特殊出生率 2.10 まで上昇し、その後一定に推移すると仮定して推計すると、2040 年人口は 101,784 人、2060 年人口は 88,986 人となります。（シミュレーション 1）

また、シミュレーション 1 において、転出入者が均衡し、人口移動（純移動率）がゼロで推移すると仮定して推計すると、2040 年人口は 109,882 人、2060 年人口は 102,005 人となります。（シミュレーション 2）

※ 1 人口置換水準：人口が将来にわたって増加も減少もしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標

都市間比較の条件（国のプログラムによる。）

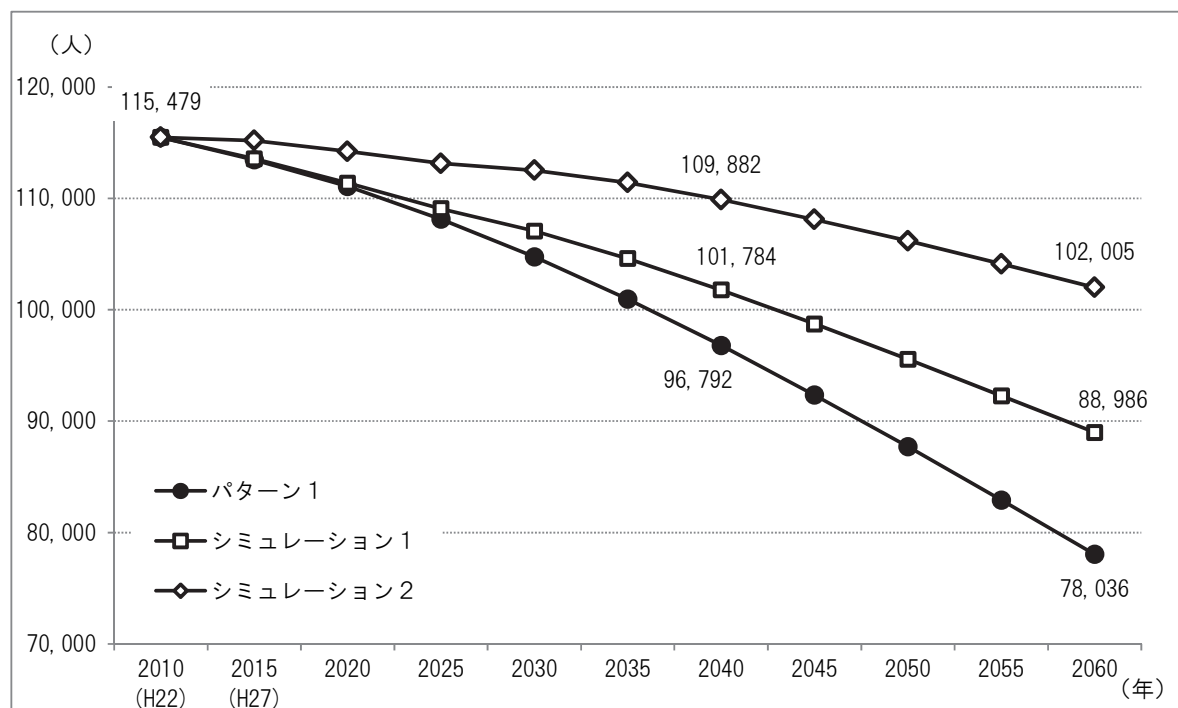
《シミュレーション 1 の考え方》

- ・ 合計特殊出生率：現況の 1.66 から 2030 年に人口置換水準 2.10 まで上昇し、その後一定に推移すると仮定
- ・ 純移動率：2005～2010 年実績に基づいて算出した純移動率が、2040 年までに縮小し、その後は一定に推移すると仮定（パターン 1 と同じ。）

《シミュレーション 2 の考え方》

- ・ 合計特殊出生率：シミュレーション 1 と同じ。
- ・ 純移動率：2010 年以降社会移動がゼロ（純移動率 1.0）と仮定

■ 自然増減、社会増減を勘案した人口シミュレーション



(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

①自然増減、社会増減の影響度の分析

シミュレーション1とパターン1の比較による自然増減の影響度を見ると、東近江市は影響度3で、滋賀県平均とほぼ同様の値となっています。

シミュレーション2とシミュレーション1の比較による社会増減の影響度を見ると、東近江市は影響度2となっています。これは、滋賀県平均を上回っており、県内でも大きく影響を受けている市町のひとつといえます。

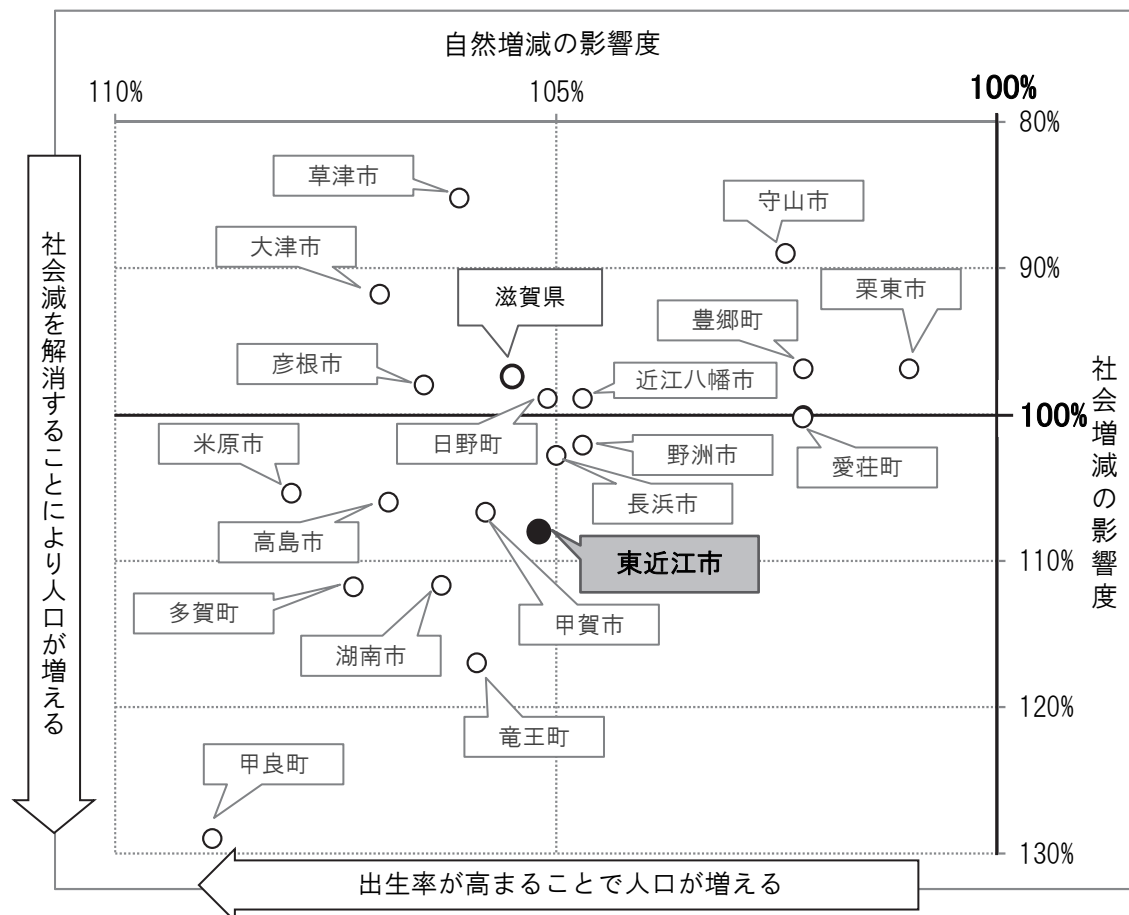
■ 東近江市の自然増減、社会増減の影響度

	計算方法	影響度
自然増減の影響度 「出生率が高まることによる 総人口に対する影響度合い」	$\frac{(\text{シミュレーション1の2040年推計人口})}{(\text{パターン1の2040年推計人口})}$ $= 101,784 \text{ 人} / 96,792 \text{ 人}$ $= 105.2 \%$	3
社会増減の影響度 「社会減を解消することによる 総人口に対する影響度合い」	$\frac{(\text{シミュレーション2の2040年推計人口})}{(\text{シミュレーション1の2040年推計人口})}$ $= 109,882 \text{ 人} / 101,784 \text{ 人}$ $= 108.0 \%$	2

※自然増減の影響度：1（100%未満）、2（100～105%）、3（105～110%）、4（110～115%）、5（115%以上）

※社会増減の影響度：1（100%未満）、2（100～110%）、3（110～120%）、4（120～130%）、5（130%以上）

■ 県内各市町における自然増減、社会増減の影響度



②人口構造の分析

平成 22 年(2010 年)の現状値に対する、パターン 1、シミュレーション 1、シミュレーション 2 の年齢階級ごとの人口増減率は以下のとおりです。

出生率が増加すると仮定したシミュレーション 1 では、パターン 1 と比較して 0～14 歳人口の減少が大きく改善され、特に 0～4 歳人口は、現状値に対して 8.5%の減少にとどまっています。

さらに、人口移動率がゼロと仮定したシミュレーション 2 では、パターン 1 と比較して 15～64 歳人口の減少が 10 ポイント近く改善され、総人口が、現状値の 4.8%の減少にとどまります。

■ 推計結果ごとの人口増減率

現状値及び推計値（人）		総人口	0～14 歳 人口	うち 0～4 歳人口	15～64 歳 人口	65 歳以上 人口	20～39 歳 女性人口
2010 年	現状値	115,479	17,710	5,522	72,932	24,837	14,013
2040 年	パターン 1	96,792	11,390	3,672	52,322	33,080	9,383
	シミュレーション 1	101,784	15,472	5,053	53,230	33,082	9,524
	シミュレーション 2	109,882	17,322	5,680	58,997	33,563	10,623

対 2010 年増減率		総人口	0～14 歳 人口	うち 0～4 歳人口	15～64 歳 人口	65 歳以上 人口	20～39 歳 女性人口
2010 年	現状値	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2040 年	パターン 1	-16.2%	-35.7%	-33.5%	-28.3%	33.2%	-33.0%
	シミュレーション 1	-11.9%	-12.6%	-8.5%	-27.0%	33.2%	-32.0%
	シミュレーション 2	-4.8%	-2.2%	2.9%	-19.1%	35.1%	-24.2%

③老年人口比率の変化

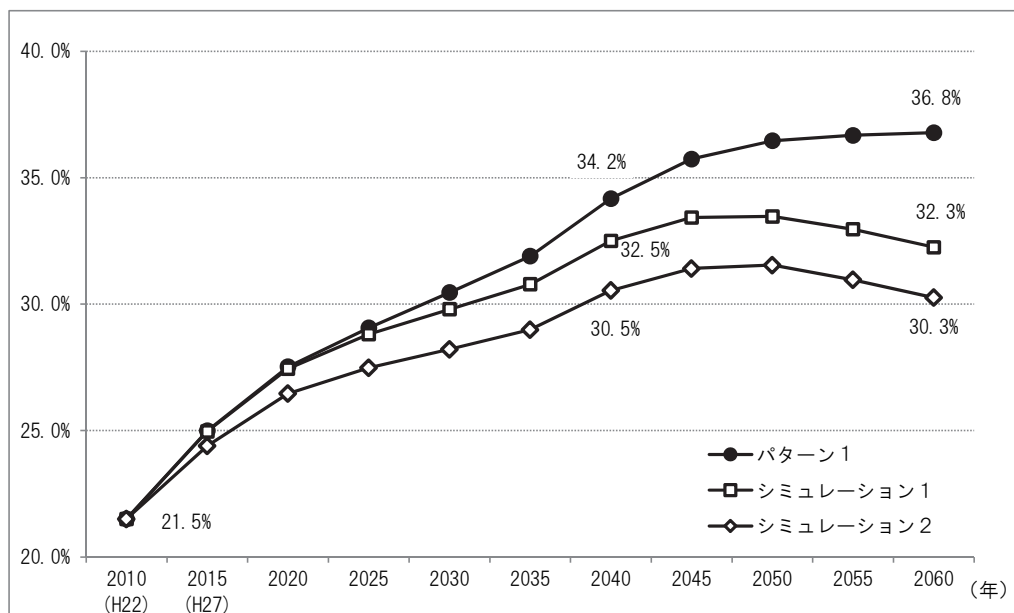
65 歳以上人口比率の推移を見ると、パターン 1 に対して、2040 年にはシミュレーション 1 で 1.7 ポイント、シミュレーション 2 では 3.7 ポイント下回り、2060 年にはシミュレーション 1 で 4.5 ポイント、シミュレーション 2 では 6.5 ポイント下回ります。

■ 2010 年から 2060 年までの総人口・年齢 3 区分別人口比率
(パターン 1 及びシミュレーション 1、2)

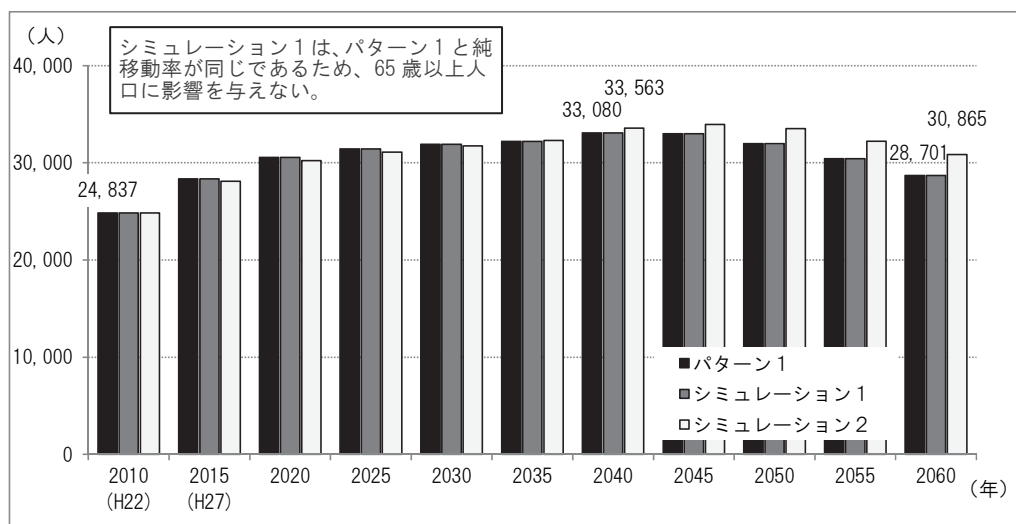
単位：人

		2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
パターン 1	総人口	115,479	113,449	111,065	108,127	104,743	100,948	96,792	92,333	87,706	82,910	78,036
	0～14 歳人口比率	15.3%	14.5%	13.6%	12.7%	12.1%	11.8%	11.8%	11.7%	11.5%	11.1%	10.9%
	15～64 歳人口比率	63.2%	60.5%	58.9%	58.2%	57.5%	56.3%	54.1%	52.6%	52.1%	52.2%	52.3%
	65 歳以上人口比率	21.5%	25.0%	27.5%	29.1%	30.5%	31.9%	34.2%	35.7%	36.5%	36.7%	36.8%
	75 歳以上人口比率	11.3%	12.3%	13.9%	16.7%	18.7%	19.5%	20.3%	21.2%	23.1%	24.4%	24.7%
シミュレーション 1	総人口	115,479	113,558	111,371	109,073	107,066	104,600	101,784	98,725	95,549	92,266	88,986
	0～14 歳人口比率	15.3%	14.6%	13.8%	13.5%	13.9%	14.6%	15.2%	15.2%	15.1%	15.0%	15.0%
	15～64 歳人口比率	63.2%	60.5%	58.8%	57.7%	56.3%	54.6%	52.3%	51.4%	51.4%	52.1%	52.8%
	65 歳以上人口比率	21.5%	25.0%	27.4%	28.8%	29.8%	30.8%	32.5%	33.4%	33.5%	33.0%	32.3%
	75 歳以上人口比率	11.3%	12.3%	13.9%	16.6%	18.3%	18.9%	19.3%	19.8%	21.2%	21.9%	21.6%
シミュレーション 2	総人口	115,479	115,201	114,211	113,136	112,511	111,415	109,882	108,104	106,185	104,109	102,005
	0～14 歳人口比率	15.3%	14.6%	14.0%	13.8%	14.3%	15.1%	15.8%	15.7%	15.6%	15.5%	15.5%
	15～64 歳人口比率	63.2%	61.0%	59.5%	58.7%	57.5%	55.9%	53.7%	52.9%	52.8%	53.5%	54.2%
	65 歳以上人口比率	21.5%	24.4%	26.5%	27.5%	28.2%	29.0%	30.5%	31.4%	31.5%	31.0%	30.3%
	75 歳以上人口比率	11.3%	11.9%	13.2%	15.5%	17.0%	17.3%	17.5%	17.9%	19.2%	19.9%	19.7%

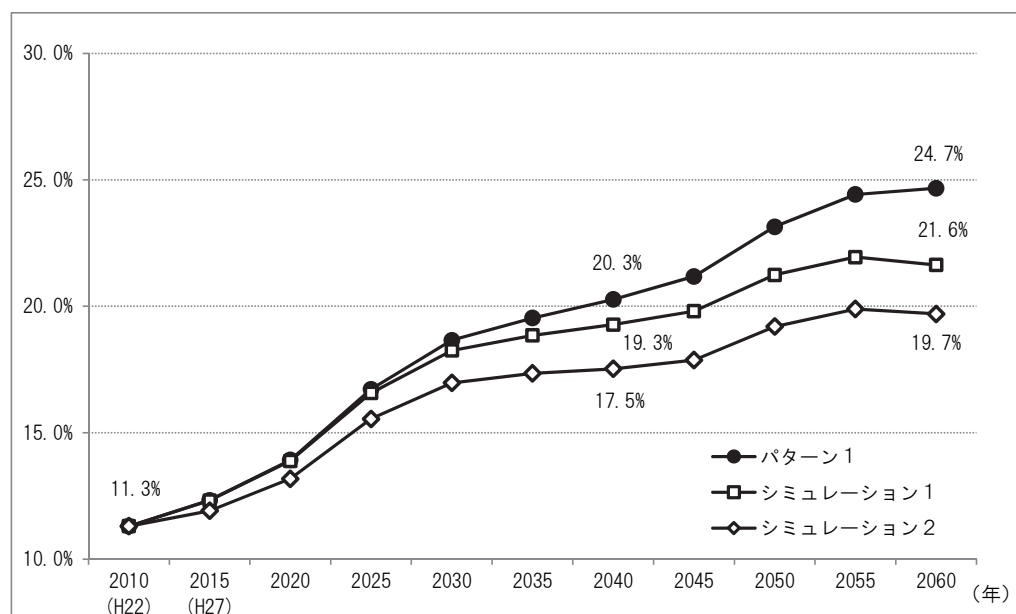
■ 65 歳以上人口比率の長期推計



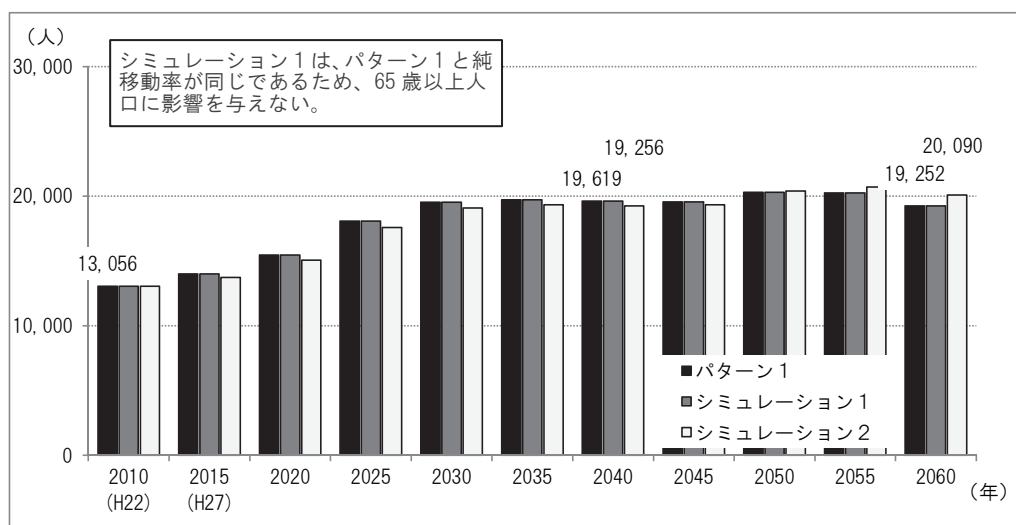
■ 65 歳以上人口の長期推計



■ 75 歳以上人口比率の長期推計



■ 75 歳以上人口の長期推計



第3章 東近江市の人口の将来展望

1 人口の現状分析等のまとめ

～自然動態の大きなマイナスに伴う、本格的な人口減少時代の到来～

- ・本市は、内陸工業都市として経済成長期に着実に人口増加を果たしてきましたが、年々、その伸び率が鈍化し、平成 17 年(2005 年)の 116,797 人をピークに人口の減少傾向に転じました。
- ・本市の人口構造(平成 20 年(2010 年)の国勢調査)を見ると、団塊の世代(60 歳前半)と団塊ジュニア世代(35 歳前後)が多くなっています。今後 30 年間は、年少人口と生産年齢人口が減少する一方、高齢者の割合が増加していきます。その後は、高齢者の人口も減少に転じ、全世代で人口が減少し、本格的な人口減少時代を迎えることになると予想されます。
- ・こうした、急激な人口減少と人口構造の高齢化を解消する対策が必要です。

～若い世代の転出超過による人口減少の懸念～

- ・本市の社会動態は、平成元年(1989 年)から平成 20 年(2008 年)までの間、転入超過の傾向にありましたが、平成 21 年(2009 年)に年間 1,189 人の転出超過となり、その後も転出超過の傾向が継続しています。
- ・転出入の世代的特徴を見ると、20 歳代から 30 歳代前半の転出が多くなっています。また、転出先を見ると、周辺自治体への転出が多い状況となっていることが読み取れます。
- ・さらに、通勤通学の流動では、企業の立地による一定の雇用確保が図られているものの、市内常住者のうち、就業者の約 40%、就学者の約 66%と多くが市外へ流動しています。
- ・今後、自然動態のマイナスに伴う人口減少が進むと予想される中で、転出超過による社会動態のマイナスを食い止める取組が必要です。

～少子化の進行による人口減少の懸念～

- ・本市の合計特殊出生率は 1.66(平成 20 年(2008 年)～平成 24 年(2012 年)のベイズ推定値)と、全国平均や滋賀県平均を上回っているものの、世代間の人口バランスがとれる人口置換水準である 2.07 や、国民の出生希望数である 1.80 までに達していない状況です。
- ・今後、自然動態のマイナスの進行が予想され、合計特殊出生率を高め、自然減を緩和していくことが課題です。そのため、出産や子育てへの市民ニーズに対する施策の充実に加え、働きながら子育てができるライフスタイルの実現に向けた地域社会を形成していくことが必要です。

～労働力の減少等による地域経済の規模縮小の懸念～

- ・今後、人口減少に伴い、労働力人口の減少や消費市場の縮小により、地域経済の規模縮小が予想されます。
- ・また、人口減少に伴う税収低下と高齢者の増加に伴う扶助費の増大により、地域のまちづくりや維持管理の費用が圧迫されることが懸念されます。
- ・このような中で、東近江市の活力を高めるために、賑わい創出や多様な雇用の場の創出、市民のまちづくり意識の高揚など、地域経済をはじめとした活力向上への取組が必要です。

2 今後の目指すべき方向性

人口推計や人口の現状分析等から、東近江市における今後の人口に関する目指すべき方向性を以下のように設定します。

①定住促進と人口流出の抑制

まち・ひと・しごと創生総合戦略が示す「東京一極集中の是正」の基本的視点や、若い世代の転出超過、近隣市町への転出超過の状態を踏まえ、就労確保や地域の魅力を高め、特に若い世代が東近江市で暮らしたいと思える社会環境を実現します。

②結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現

少子化が進行する中、安定した人口構造を維持するため、若い世代が将来に対して夢を持って「働き」、「結婚」し、「子育て」ができる安全で安心な社会環境を実現します。

③地域の資源を生かした活性化

人口減少社会の進展を前提としながらも、地域が有する資源を最大限に生かし、市民が自らの力を発揮し、元気のあるまちづくりに取り組める社会環境を実現します。

3 人口の将来展望

国の長期ビジョンや県の人口ビジョンを参酌し、人口推計や人口の現状分析等から、東近江市の将来展望と人口の目標を設定します。

今後の目指すべき方向性を実現する施策をとおして、次の目標人口を掲げます。

目標人口	2040 年	10 万人
	2060 年	9 万人

①合計特殊出生率の上昇

国の長期ビジョンを踏まえ、若い世代の希望をかなえる支援を行うことで、現行の合計特殊出生率、1.66 を 2030 年に 1.80（国民希望出生率※）、2040 年に 2.07（人口置換水準）を達成し、2040 年以降は 2.07 の維持を図ります。

合計特殊出生率	現況の 1.66 を基準に、2030 年に 1.80、2040 年に 2.07 に段階的に上昇させる。 （国の長期ビジョンで設定している将来の合計特殊出生率）
---------	--

※国民希望出生率：国民の希望がかなった場合の出生率。夫婦の予定子ども数と独身者の理想の子ども数、また、独身者の結婚希望率や結婚した人が離婚するなどの影響も加味して算出

②若い世代の転出抑制と転入促進による純移動率の上昇

若い世代（20 歳代～30 歳代前半）の転出超過が顕著となっていることから、特に若い世帯に対して支援を行うことで、転出を抑制し、転入の促進を図ります。

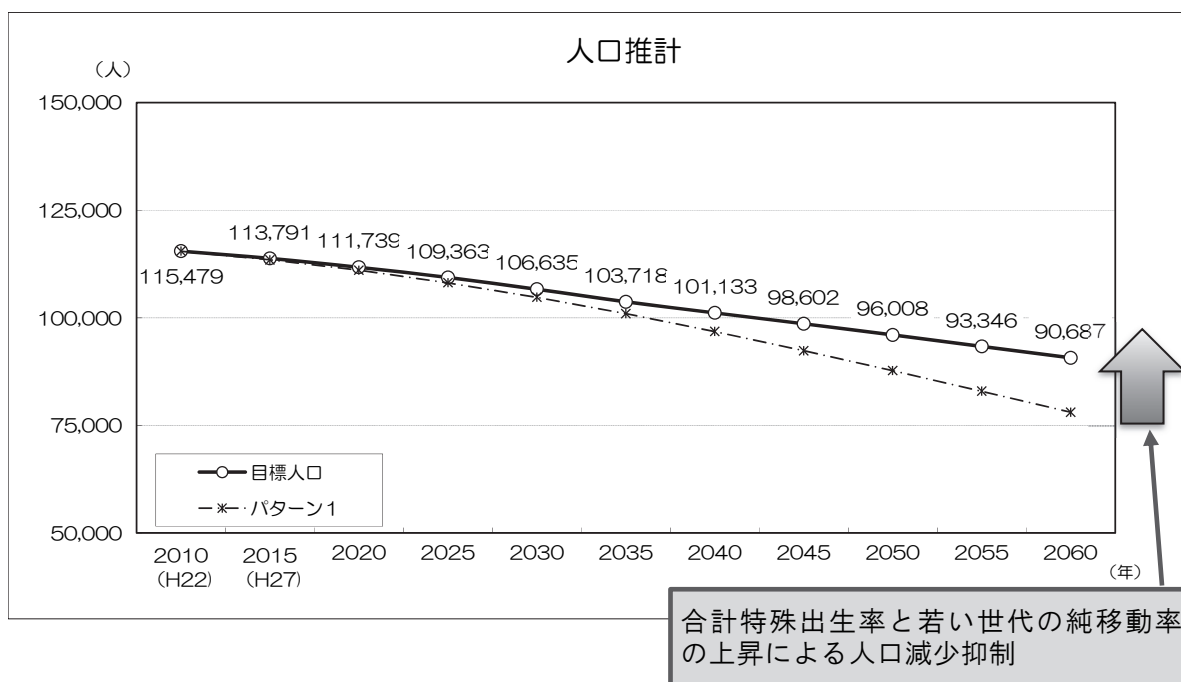
純移動率	2005 年から 2010 年の社会移動を基準にした社人研の推計値に対し、2030 年に若い世代（25-34 歳）とその子ども世代（0-15 歳）の社会移動を段階的にゼロにする。
------	---

これらの目標を達成することによって、2040 年の推計人口は、パターン 1（社人研推計準拠）と比較して、約 4,300 人の増加、2060 年には約 12,700 人の増加を見込みます。

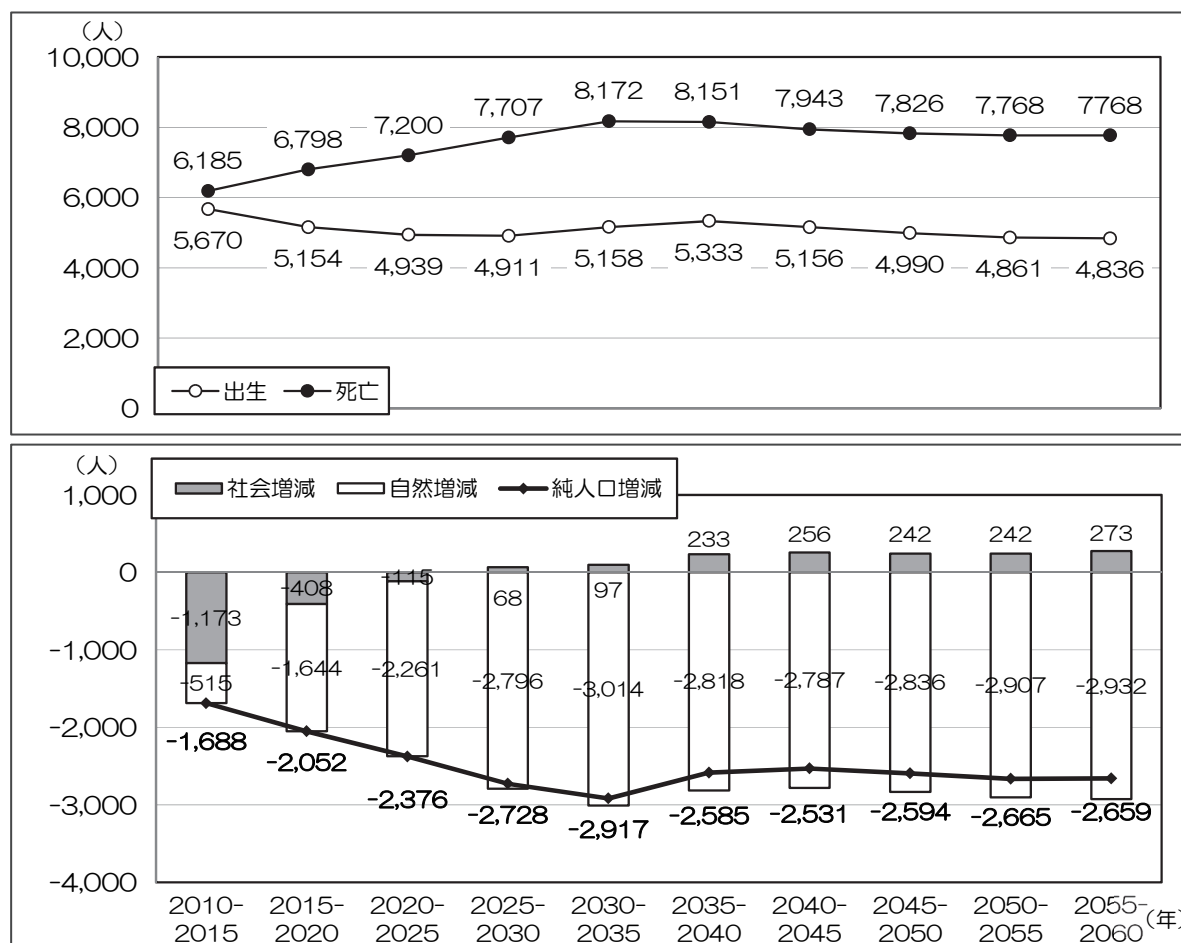
【人口 115,479 人：平成 22(2010)年国勢調査】

	パターン 1 （社人研推計準拠）	①②の実現により ➡	目標人口 （市独自推計）
2040 年	96,792 人	+4,341 〔 自然増加：+832 社会増加：+3,509 〕	101,133 人
2060 年	78,036 人	+12,651 〔 自然増加：+6,759 社会増加：+5,892 〕	90,687 人

■ パターン1及び目標人口による人口推計



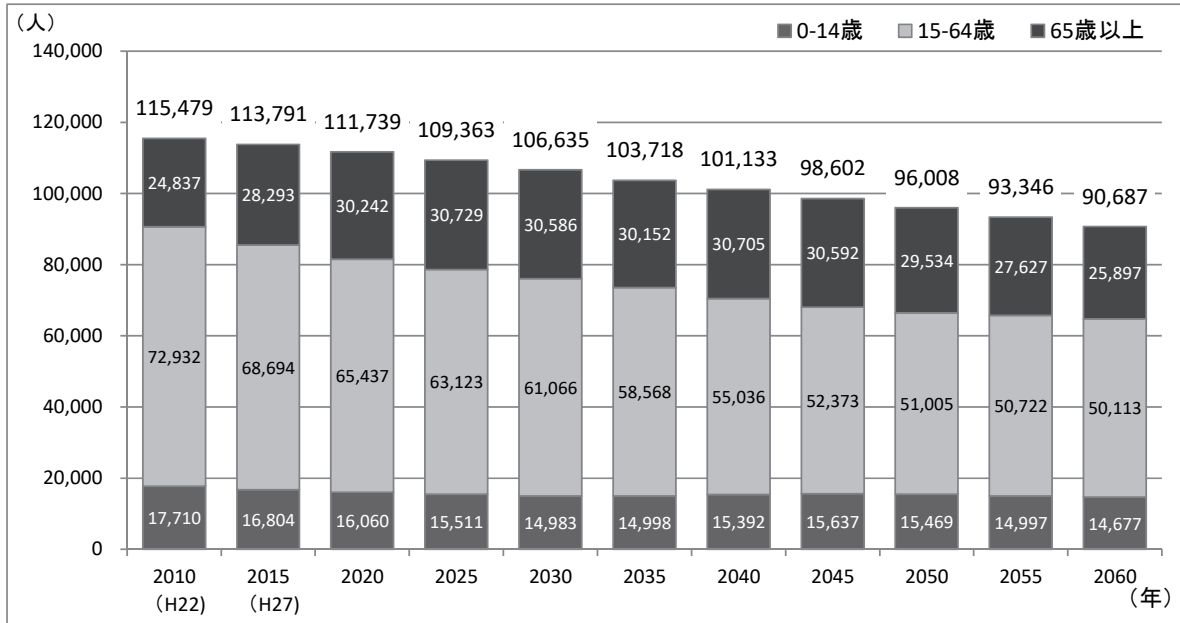
■ 目標人口の社会動態、自然動態



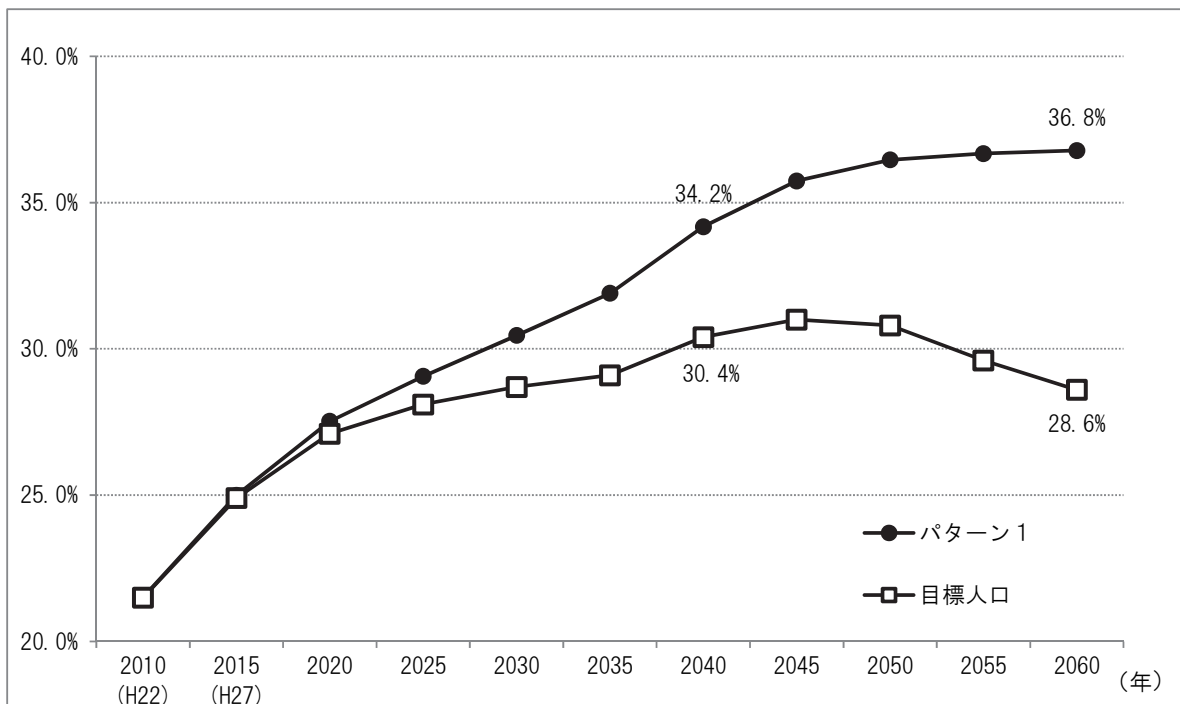
■ 目標人口の年齢3区分別人口

単位：人

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口		115,479	113,791	111,739	109,363	106,635	103,718	101,133	98,602	96,008	93,346	90,687
0～14歳	人口	17,710	16,804	16,060	15,511	14,983	14,998	15,392	15,637	15,469	14,997	14,677
	比率	15.3%	14.8%	14.4%	14.2%	14.1%	14.5%	15.2%	15.9%	16.1%	16.1%	16.2%
15～64歳	人口	72,932	68,694	65,437	63,123	61,066	58,568	55,036	52,373	51,005	50,722	50,113
	比率	63.2%	60.4%	58.6%	57.7%	57.3%	56.5%	54.4%	53.1%	53.1%	54.3%	55.3%
65歳以上	人口	24,837	28,293	30,242	30,729	30,586	30,152	30,705	30,592	29,534	27,627	25,897
	比率	21.5%	24.9%	27.1%	28.1%	28.7%	29.1%	30.4%	31.0%	30.8%	29.6%	28.6%
75歳以上	人口	13,056	13,934	15,216	17,474	18,353	17,793	17,334	17,228	17,914	17,801	16,723
	比率	11.3%	12.2%	13.6%	16.0%	17.2%	17.2%	17.1%	17.5%	18.7%	19.1%	18.4%



■ パターン1及び目標人口の65歳以上人口比率



人口ビジョンの検証

（令和２年（２０２０年）３月）

第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するに当たり、これまでの人口動向を鑑み、目標人口（２０４０年１０万人、２０６０年９万人）について検証を行った。

検証の結果、目標人口については変更しないこととした。

1. 人口ビジョン(H27.10)の目標

人口ビジョン(H27.10) 目標

■ 人口の将来展望

※人口ビジョン（第1期東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略）における目標人口

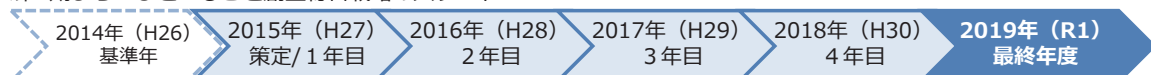
- 将来的な人口として**2040年に10万人、2060年に9万人**を確保し、急激な人口減少を抑制し、安定した人口構造を維持することを目指す。
- 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる支援を行うことで、現行の**合計特殊出生率を2030年に1.80（国民希望出生率）、2040年に2.07（人口置換水準）**を達成し、**2040年以降は2.07の維持**を図る。
- 特に若い世帯に対して働く場の確保などの支援を行うとともに、地域の魅力を高めることで、転出を抑制し、転入の促進を図り、**2030年に若い世代（25-34歳）とその子ども世代（0-14歳）の社会移動を段階的にゼロ**にする。

※国民希望出生率：夫婦の意向や独身者の結構希望等から算出した国民の希望がかなった場合の出生率

※人口置換水準：人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率

2. 人口の動向

※第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略のスタート



東近江市		市目標	実績	目標と実績の違い
総人口	目標	2015年 113,791人	2015年 114,180人	・総人口は、設定した目標より緩いスピードで減少が進んでいる。
	2040年 10万人 2060年 9万人	2020年 111,739人	2019年 113,165人	
自然増減	出生数	—	2014年 993人 2015年 980人 2017年 907人	・出生数は年々減少している。 ・2013年以降出生数を死亡数が上回り自然減
	合計特殊出生率	2030年 1.80 2040年 2.07 以降2.07を維持	2014年 1.62 2015年 1.63 2017年 1.52	・維持できていたが、近年低下している。
社会増減	若い世代等の社会移動	若い世代（25-34歳）とその子ども世代(0-15歳) 2030年段階的に±0	20~30歳代+10歳未満 2014年 ▲173人*1 2015年 ▲259人*1 2018年 ▲376人*1	・20~30歳代と10歳未満の社会移動を見ると年々減少幅が大きくなっている。
	市全体の社会増減	—	2014年 ▲308人*2 2015年 ▲312人*2 2018年 + 1人*2 (日本人 △310人) (外国人 +309人)	・全体でも減少傾向であった。 ・近年、均衡状態であるが、外国人の増加の影響が大きい。

資料：[総人口]H27国勢調査、滋賀県「毎月人口推計調査」各年10月1日

[自然増減：出生数]人口動態調査

[自然増減：合計特殊出生率]滋賀県東近江保健所

[社会増減]総務省「住民基本台帳人口移動報告（参考表）」2018年からは日本人と外国人の内訳有

*1 20~30歳代+10歳未満の転入人口ー転出口（外国人含む）

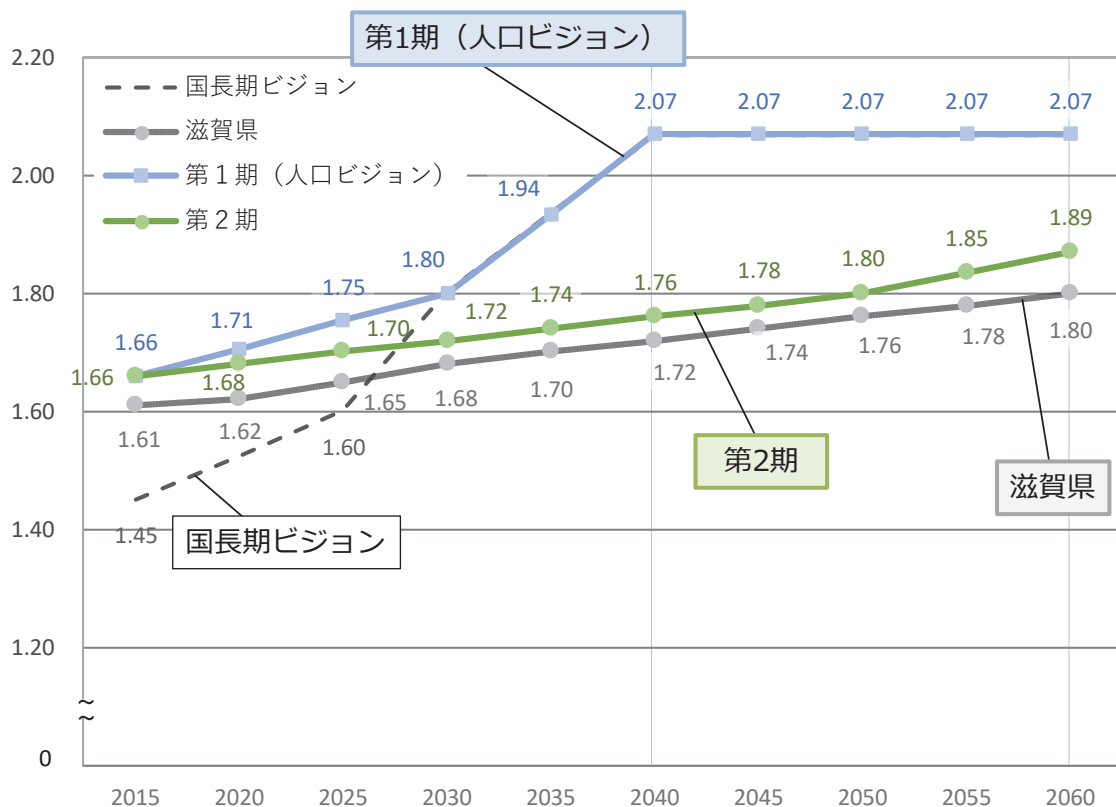
*2 外国人含む

3. 自然増減の考え方

自然増減の考え方

- **国の長期ビジョン**では、2060年時点で総人口1億人程度を確保できる条件として、**2030～2040年頃に合計特殊出生率が人口置換水準（2.07）**まで回復することとしている。
- **滋賀県の次期総合戦略**では、合計出生率が**早期に人口置換水準まで上昇することは厳しい**と見込み、また就職に伴うと考えられる東京や大阪など**大都市圏への転出傾向も続いている**ことから、合計特殊出生率が、**2060年までに国民希望出生率とされる1.8程度**まで上昇するように各種施策に取り組むとされている。
- **東近江市**では、滋賀県と同様に**早期に人口置換水準まで上昇することは厳しい**と見込み、**若い世代の転出傾向も続いている**ことから、**2050年に合計特殊出生率が国民希望出生率とされる1.8程度**まで、その後は**人口置換水準とされる2.07まで上昇**するよう取り組む。

4. 合計特殊出生率の見通し



5. 社会増減の考え方

社会増減の考え方

- 20～30歳代の転出の抑制と転入の促進を図り、若い世代とその子ども世代の社会減を減らすよう、各種施策に取り組む。
- 若い世代(25～34歳)とその子ども世代(0～15歳)の社会移動を段階的に2030年に概ね±0にする。

	目 標		実績	(参考) 外国人人口の増減
社会増減	人口 ビジョン	若い世代(25-34歳)と その子ども世代(0-15歳) の社会移動	2030年 段階的に ±0	2014年 ▲91人*3 2015年 ▲15人*3 2018年 +279人*3 2019年 +388人*3
	参考	市全体の社会増減	—	2014年 ▲62人*3 2015年 ▲11人*3 2018年 +277人*3 2019年 +506人*3
	第2期	現行目標と同じ	—	—

資料：[社会増減:実績]総務省「住民基本台帳人口移動報告(年次 参考表)」2018年からは日本人と外国人の内訳有
[社会増減:外国人人口の増減] 住民基本台帳各年10月1日の前年との比較

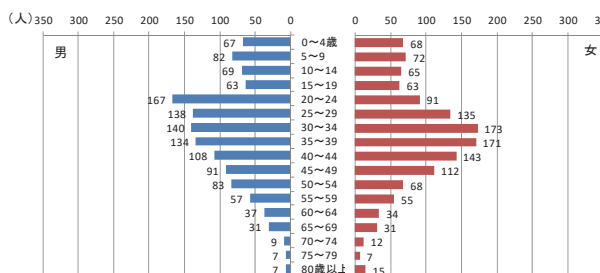
*1 20～30歳代+10歳未満の転入人口-転出人口(外国人含む)
*2 外国人含む
*3 20～30歳代+10歳未満の前年度との比較

(参考)近年の外国人人口の増加傾向

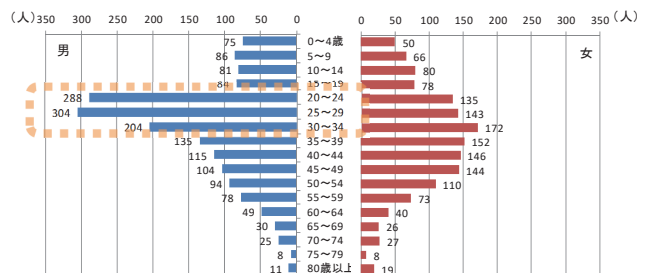
近年の外国人増加傾向

※2014年～2019年の5年間で20～34歳男性が急激に増加

住民基本台帳に基づく外国人人口ピラミッド
(2014年1月1日現在)

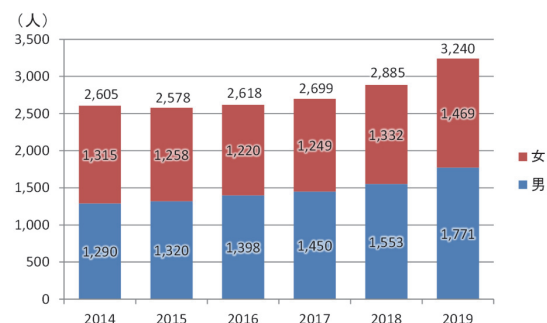


住民基本台帳に基づく外国人人口ピラミッド
(2019年1月1日現在)



外国人人口の推移について

- ・ 2015年以降、外国人人口は増加(女性には2017年以降増加)
- ・ 男女別では、女性より男性の伸び率が大きい
- ・ 特に2019年は、男女ともに急激に増加(前年度比1.12 男1.14 女1.10)



資料：住民基本台帳 各年1月1日

6. 東近江市の将来人口の見通し

将来人口の見通し



総人口は2040年 約**10.2万人**、2060年 約**8.8万人**と推計する。

7. 目標人口の検証

第2期 目標人口

■ 人口に関する目標

- 若い世代の結婚、出産、子育てや就学・就労の希望をかなえることで、**合計特殊出生率が2050年に1.80**（国民希望出生率）、**その後2.07**（人口置換水準）**まで上昇**するよう取り組む。
- 若い世代の働く場の確保や地域の魅力を高めることで、**転出の抑制と転入の促進**を図り、**2030年に若い世代（25-34歳）とその子ども世代（0-14歳）の社会移動が段階的にゼロ**になるよう取り組む。
- こうした取組により、将来的な目標人口が**2040年に約10万人**、**2060年には約9万人**となることを目指す。（人口ビジョンの目標人口を変更しない。）